

令和元年度

大田原市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

大田原市監査委員

大 監 第 2 8 号
令和2年8月21日

大田原市長 津久井 富 雄 様

大田原市監査委員 三 浦 宏
同 花 塚 信 義
同 引 地 達 雄

令和元年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和2年7月10日付け大財第37号により審査に付された令和元年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	総括意見	4
3	一般会計	6
4	特別会計	23
	(1) 国民健康保険事業費特別会計	23
	(2) 下水道事業特別会計	30
	(3) 農業集落排水事業特別会計	34
	(4) 介護保険特別会計	36
	(5) 子育て支援券特別会計	39
	(6) 後期高齢者医療特別会計	41
	(7) 須賀川財産区特別会計	43
5	財産に関する調書	45
6	基金の運用状況	47
附属(審査)資料		
	一般会計決算の状況	48
別表1	一般会計歳入決算の状況	49
別表2	市税収入の状況(一般会計)	50
別表3	一般会計歳出決算の状況	51
別表4	国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況	52
別表5	国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況	53
別表6	下水道事業特別会計歳入決算の状況	54
別表7	下水道事業特別会計歳出決算の状況	54
別表8	農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況	55
別表9	農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況	55
別表10	介護保険特別会計歳入決算の状況	56
別表11	介護保険特別会計歳出決算の状況	56
別表12	子育て支援券特別会計歳入決算の状況	57
別表13	子育て支援券特別会計歳出決算の状況	57
別表14	後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況	58
別表15	後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況	58
別表16	須賀川財産区特別会計歳入決算の状況	59
別表17	須賀川財産区特別会計歳出決算の状況	59

(凡例)

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和元年度大田原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

- (1) 令和元年度大田原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 特別会計
 - ア 令和元年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
 - イ 令和元年度大田原市下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ウ 令和元年度大田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - エ 令和元年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - オ 令和元年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算
 - カ 令和元年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - キ 令和元年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する政令で定める書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書
 - ア 令和元年度大田原市土地開発基金
 - イ 令和元年度大田原市高額療養費資金貸付基金
 - ウ 令和元年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金
 - エ 令和元年度大田原市収入印紙等購入基金

2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月20日

第2 審査の方法

市長から審査に付された令和元年度大田原市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める書類について、予算の執行が正確に表示されているか、決算計数は関係諸帳簿並びに証書類と合致しているかを主眼とし、当該年度に実施した定例監査及び例月現金出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算執行状況、中央進行管理事務事業及び部門進行管理事務事業等の主要な施策の成果及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を聴取した。

また、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を聴取した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況についても妥当であると認められた。

1 決算の概要

(1) 各会計決算の総括

令和元年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は 51,641,340,312 円、歳出総額は 49,895,580,645 円、歳入歳出差引残額は 1,745,759,667 円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入においては 2,463,289,989 円 (4.6%) 減少し、歳出においても 2,120,314,683 円 (4.1%) 減少している。

また、当年度の一般会計における継続費遞次繰越は 171,585,732 円、繰越明許費は 1,790,071,000 円であり、所要の財源を付して翌年度に繰り越している。なお、特別会計において繰越明許費等に該当する事業はない。

なお、下水道事業及び農業集落排水事業については、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部を適用し企業会計に移行したため、令和元年度の決算は、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算となっている。

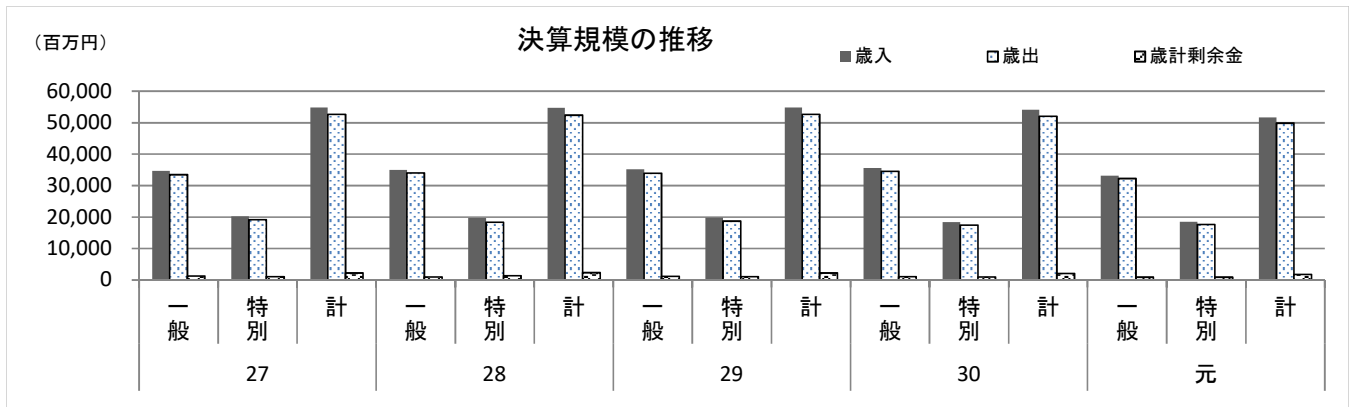
会計別決算の状況

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引残額(A)-(B)	
一 般 会 計	36,049,529,984	33,125,709,453	32,256,490,694	869,218,759	
特 別 会 計	国 保	8,407,565,000	8,481,429,910	8,272,785,820	208,644,090
	下 水 道	2,090,760,000	2,036,943,420	1,681,939,545	355,003,875
	農 業 集 落	201,000,000	205,340,139	164,684,730	40,655,409
	介 護 保 険	7,490,652,000	7,012,561,868	6,775,442,137	237,119,731
	子 育 て 支 援	63,100,000	53,602,670	22,893,640	30,709,030
	後 期 高 齢 者	727,914,000	723,934,351	720,559,975	3,374,376
	須 賀 川 財 産	1,400,000	1,818,501	784,104	1,034,397
	小 計	18,982,391,000	18,515,630,859	17,639,089,951	876,540,908
合 計	55,031,920,984	51,641,340,312	49,895,580,645	1,745,759,667	

最近 5 年間における一般会計及び特別会計の決算規模の推移は次のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		歳計剰余金 (A) - (B)	
	金額 (A)	対前年比	金額 (B)	対前年比		
元 年 度	一 般	33,125,709,453	93.0	32,256,490,694	93.4	869,218,759
	特 別	18,515,630,859	100.2	17,639,089,951	101.0	876,540,908
	計	51,641,340,312	95.4	49,895,580,645	95.9	1,745,759,667
30 年 度	一 般	35,633,568,094	101.4	34,553,485,019	101.8	1,080,083,075
	特 別	18,471,062,207	93.5	17,462,410,309	93.3	1,008,651,898
	計	54,104,630,301	98.5	52,015,895,328	98.8	2,088,734,973
29 年 度	一 般	35,141,377,583	100.3	33,941,010,825	99.7	1,200,366,758
	特 別	19,765,256,027	100.5	18,711,082,479	102.0	1,054,173,548
	計	54,906,633,610	100.3	52,652,093,304	100.5	2,254,540,306
28 年 度	一 般	35,049,708,576	101.1	34,031,730,063	101.7	1,017,978,513
	特 別	19,667,450,149	97.4	18,352,060,113	95.7	1,315,390,036
	計	54,717,158,725	99.7	52,383,790,176	99.5	2,333,368,549
27 年 度	一 般	34,682,630,586	104.9	33,463,806,779	105.8	1,218,823,807
	特 別	20,201,161,274	109.7	19,168,502,558	109.0	1,032,658,716
	計	54,883,791,860	106.6	52,632,309,337	107.0	2,251,482,523



(2) 各会計決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

当年度の各会計を総合した執行状況は、歳入においては予算現額に対し93.8%、調定額に対し98.4%の収入率であり、歳出における執行率は、90.7%である。なお、一般会計、国保、介護保険及び後期高齢者特別会計収入済額には過誤納金還付未済額が含まれている。

(歳入)

(単位:円・% 以下同じ)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	還付未 済額 (F)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	
一般 (別表1)	36,049,529,984	33,523,846,807	33,125,709,453	26,047,348	372,090,006	2,422,251	91.9	98.8	
特別 会計	国保 (別表4)	8,407,565,000	8,800,281,338	8,481,429,910	38,468,206	280,383,222	667,891	100.9	96.4
	下水道 (別表6)	2,090,760,000	2,151,591,986	2,036,943,420	1,296,541	113,352,025	0	97.4	94.7
	農業集落 (別表8)	201,000,000	216,729,626	205,340,139	529,685	10,859,802	0	102.2	94.7
	介護保険 (別表10)	7,490,652,000	7,029,113,851	7,012,561,868	2,658,471	13,893,512	1,216,433	93.6	99.8
	子育て支援 (別表12)	63,100,000	53,602,670	53,602,670	0	0	0	84.9	100.0
	後期高齢者 (別表14)	727,914,000	725,977,541	723,934,351	447,992	1,595,198	332,100	99.5	99.7
	須賀川財産 (別表16)	1,400,000	1,818,501	1,818,501	0	0	0	129.9	100.0
	小計	18,982,391,000	18,979,115,513	18,515,630,859	43,400,895	420,083,759	2,216,424	97.5	97.6
合計	55,031,920,984	52,502,962,320	51,641,340,312	69,448,243	792,173,765	4,638,675	93.8	98.4	

(歳出)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)	
一般 (別表3)	36,049,529,984	32,256,490,694	1,961,656,732	1,831,382,558	89.5	
特別 会計	国保 (別表5)	8,407,565,000	8,272,785,820	0	134,779,180	98.4
	下水道 (別表7)	2,090,760,000	1,681,939,545	0	408,820,455	80.4
	農業集落 (別表9)	201,000,000	164,684,730	0	36,315,270	81.9
	介護保険 (別表11)	7,490,652,000	6,775,442,137	0	715,209,863	90.5
	子育て支援 (別表13)	63,100,000	22,893,640	0	40,206,360	36.3
	後期高齢者 (別表15)	727,914,000	720,559,975	0	7,354,025	99.0
	須賀川財産 (別表17)	1,400,000	784,104	0	615,896	56.0
	小計	18,982,391,000	17,639,089,951	0	1,343,301,049	92.9
合計	55,031,920,984	49,895,580,645	1,961,656,732	3,174,683,607	90.7	

(3) 一般・特別会計の決算収支

令和元年度決算収支、形式収支、実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額 (A)	33,125,709,453	18,515,630,859	51,641,340,312
歳出総額 (B)	32,256,490,694	17,639,089,951	49,895,580,645
形式収支 (C) (A)-(B)	869,218,759	876,540,908	1,745,759,667
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	103,088,732	0	103,088,732
実質収支 (E) (C)-(D)	766,130,027	876,540,908	1,642,670,935
前年度実質収支 (F)	1,012,878,091	952,484,898	1,965,362,989
単年度収支 (E)-(F)	△ 246,748,064	△ 75,943,990	△ 322,692,054

2 総括意見

令和元年度の予算は、持続可能な財政基盤の確率に向けた財政構造改革の推進と「おおたわら国造りプラン」に掲げた施策の推進を基本方針として真に必要な事業の選択と集中を行い、効率的、重点的な配分に努め、高度化多様化する市民ニーズに適切に対応できるよう編成された。一般会計の最終予算現額（前年度からの繰越予算額を控除した額）は345億2,150万円で、前年度予算額を14億3,200万円（4.0%）下回っている。

さて、一般会計の決算状況を見ると、歳入の対予算比は91.9%、収入率は98.8%で、財源区分の割合は自主財源45.1%（前年度42.0%）、依存財源54.9%（同58.0%）と自主財源の割合が前年比で3.1ポイント増加している。財源区分の状況を前年度と比較すると、まず、自主財源は、市税等が増加しているものの、繰越金120,283,683円（10.0%）、分担金及び負担金74,922,103円（20.7%）等の減少により11,885,764円（0.1%）減少している。財源の中核となる市税における決算額の内訳を見ると、法人市民税は12,468,900円（1.1%）減少しているが、個人市民税は61,239,930円（1.8%）増加しており、市民税全体で48,771,030円（1.1%）増加している。また、固定資産税は461,377円（0.0%）減少し、軽自動車税は環境性能割の創設もあり10,215,770円（4.4%）増加している。市たばこ税、入湯税、都市計画税も増加しており、市税全体では76,360,515円（0.7%）増加している。依存財源では、庁舎復興再整備事業債等の減額により、市債が対前年度比で2,258,100,000円（46.2%）減少している。国庫支出金143,705,496円（3.4%）、県支出金259,671,842円（11.4%）は増加しているものの、地方交付税は628,992,000円（8.9%）減少している。地方交付税の決算額の内訳を見ると、特別交付税は災害関連経費分の増額等により36,379,000円増加したものの、普通交付税は基準財政需要額の減額により41,854,000円減少し、震災復興特別交付税も新庁舎整備費分の減額等により623,517,000円減少している。

歳出の執行率は89.5%（前年度92.6%）で、決算額は前年度と比較して2,296,994,325円（6.6%）減少している。款別では、民生費（5.7%）、教育費（14.0%）等が増加し、総務費（46.7%）、土木費（18.3%）、公債費（5.8%）等が減少している。教育費の増加は小中学校空調施設整備事業及び大田原中学校校舎増改築事業によるもので、総務費の減少は市庁舎復興再整備事業の建設工事等の減少によるものである。

令和元年度中央・部門進行管理事務事業については、中央進行管理45事業37件のうち道路維持補修事業等7件が「完了」、市税の徴収率向上対策事業等5件が「達成」、ふれあいの丘利活用増強対策事業等12件が「ほぼ達成」、若杉山荘利活用対策事業等3件が「未達成」となっており、市道整備事業等10件が「繰越」となっている。部門進行管理では8事業のうち、練貫地区宅地分譲用地造成事業が「遅れ」となったが、他の7事業は「完了」となっている。

特別会計である国民健康保険事業費特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、子育て支援券特別会計、後期高齢者医療特別会計及び須賀川財産区特別会計の合計7事業の歳入の対予算比は97.5%、収入率は97.6%、歳出の執行率は92.9%（前年度94.5%）となっており、歳入歳出差引残額は876,540,908円となっている。各特別会計とも実質収支に赤字決算は無く、それぞれの事業設置目的達成のため、国県の施策に対応した財政の運営に努め、執行されていると認められた。

一般会計の歳入確保対策の柱である「市税等徴収率の向上」については、次表「直近5年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移」にあるとおり、徴収率等は年々改善している。令和

元年度の徴収率は前年に引き続き 98.4%であり、収入未済額も前年度同様概ね 8 億円程度となっている。市税だけでなく税外収入の徴収率も向上しており、企業会計移行に伴い打切決算を行った下水道事業及び農業集落排水事業の各特別会計を除いて収入未済額も概ね減少していることから、歳入に係る未収債権の発生防止及び回収に向けた取り組みの成果が表れているものと推察される。なお、滞納処分及び不納欠損処分を取り扱う場合には、できる限りの徴収努力を行い、安易に債権を消滅させることのないよう厳正に対処するなど、引き続き債権管理の適正化に努めていただきたい。

【 直近 5 年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移 】

(単位：円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	不納欠損額	46,499,942	124,385,609	41,824,806	20,520,975	26,047,348
	収入未済額	659,799,721	500,288,878	424,477,415	365,715,997	372,090,006
特別会計	不納欠損額	73,221,104	69,122,436	23,931,914	34,987,507	43,400,895
	収入未済額	739,722,827	638,868,115	547,249,965	437,003,579	420,083,759
小 計	不納欠損額	119,721,046	193,508,045	65,756,720	55,508,482	69,448,243
	収入未済額	1,399,522,548	1,139,156,993	971,727,380	802,719,576	792,173,765
総 計		1,519,243,594	1,332,665,038	1,037,484,100	858,228,058	861,622,008
徴 収 率		97.3%	97.6%	98.1%	98.4%	98.4%

注) 収入未済額には、過誤納金還付未済額を含む。

今後の歳出面では、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に掲げた各種施策を実現するための経費に加え、幼児教育の無償化や地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化対策に対応するための経費などの増加が見込まれる。厳しい財政状況の中でも、市民生活に直結するこれら多くの事業を着実に進めなければならず、限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、最少の経費で最大の効果を上げ、市民のニーズに弾力的に対応されるよう要望するものである。

本市はこれまで、中長期的な見通しのもとに計画的で健全な財政運営に努めるため、「大田原市中期財政計画」を策定し持続可能な財政運営に取り組んできた。財政運営の現状から見た課題として、歳入面では、根幹となる市税や国からの譲与税、各種交付金、交付税などの経常的な一般財源については、これまで概ね一定の水準を確保してきたが、令和 2 年度を含めて、今後は新型コロナウイルス感染症の影響により少なからず減少することが見込まれる。また、交付税措置率の高い合併特例債の発行が令和 2 年度で終了となり、今後の投資的事業の実施に伴って発行する市債は交付税措置率の低い市債となる。更には、これまで毎年度の財源不足を基金からの繰り入れで補填してきた結果、基金残高の減少が進んでおり、これまでのような財源の確保は厳しい状況である。一方で、歳出面では、扶助費が増加傾向であること、会計年度任用職員制度の導入による人件費や公債費などの義務的経費が高止まりであることから経常収支比率が上昇し、政策的経費の財源確保が益々厳しくなることが予想される。加えて先にも述べたが、新型コロナウイルス感染症の拡大が社会経済に大きな影響を与えており、今後の見通しが不透明であることなど、市政を取り巻く環境はこれまでにない困難な課題が山積している。これらの状況を踏まえ、引き続き歳入の確保に万全を期すとともに歳出全般について徹底した見直しを行い、持続可能な財政運営の実現に向けた大胆な財政改革を推進し、健全な財政運営の維持に努めていただきたい。

3 一般会計

(1) 財政の状況

令和元年度の決算額は歳入総額 33,125,709,453 円、歳出総額 32,256,490,694 円、歳入歳出差引残額は 869,218,759 円となっており、決算額を歳入歳出別に前年度と比較すると、歳入において 2,507,858,641 円 (7.0%) 減少し、歳出においても 2,296,994,325 円 (6.6%) 減少している。

当年度の市税の総額は 10,830,293,654 円で、前年度より 76,360,515 円 (0.7%) 増加している。徴収率でみると市税総額において前年度より 0.4 ポイント上回っており、個人市民税が 0.4 ポイント、固定資産税が 0.5 ポイント、軽自動車税が 0.3 ポイント、都市計画税が 0.5 ポイント増加し、法人市民税（増減なし）を除くすべての税目で前年度を上回っている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 869,218,759 円で、継続費通次繰越額 274,732 円、繰越明許費繰越額 102,814,000 円を差し引いた実質収支は 766,130,027 円となり、前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は 246,748,064 円の赤字である。単年度収支額に基金積立額 300,133,731 円及び地方債繰上償還額（当年度は 0 円）を加え、積立取崩し額 600,000,000 円を差し引いた実質単年度収支も 546,614,333 円の赤字となっている。

なお、提出された決算書は千円単位、下記決算収支の推移表は円単位と表示の仕方が異なるため、端数に差異が生じる。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 (A)	35,141,377,583	35,633,568,094	33,125,709,453
歳出総額 (B)	33,941,010,825	34,553,485,019	32,256,490,694
形式収支 (C) (A) - (B)	1,200,366,758	1,080,083,075	869,218,759
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	139,039,533	67,204,984	103,088,732
実質収支 (E) (C) - (D)	1,061,327,225	1,012,878,091	766,130,027
前年度実質収支 (F)	861,340,315	1,061,327,225	1,012,878,091
単年度収支 (E) - (F)	199,986,910	△ 48,449,134	△ 246,748,064

実質公債費比率は 7.1% となり、前年度と比較し 0.8 ポイント減少している。

また、財政力指数 (3 か年平均) については、0.641 (前年度 0.636) で前年度と比較して 0.005 ポイント増加している。

過去 5 年間の財政力指数及び実質公債費比率

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
財政力指数	単年度	0.650	0.623	0.639	0.645	0.640
	3か年平均	0.648	0.642	0.637	0.636	0.641
実質公債費比率	10.0	9.4	8.6	7.9	7.1	

(2) 歳入

当年度の決算額は、別表 1 「一般会計歳入決算の状況」 のとおり、33,125,709,453 円となっており、予算現額 36,049,529,984 円に対して 2,923,820,531 円の減収であり、調定額

33,523,846,807 円に対して 98.8% の収入率となっている。前年度の決算額と比較してみると金額で 2,507,858,641 円、7.0% 減少しており、収入率 (98.8%) は前年度 (98.9%) と比べ 0.1 ポイント減少している。

款別に前年度決算額と比較すると、市税 76,360,515円(0.7%)、財産収入 28,045,236円(27.9%)、寄附金 23,532,606円(27.6%)、繰入金 93,340,155円(8.8%)、地方特例交付金 110,080,000円(215.7%)、国庫支出金 143,705,496円(3.4%)及び県支出金 259,671,842円(11.4%)等が増加しており、一方、分担金及び負担金 74,922,103円(20.7%)、繰越金 120,283,683円(10.0%)、地方消費税交付金 80,100,000円(5.4%)、自動車取得税交付金 67,494,459円(55.7%)、地方交付税 628,992,000円(8.9%)、及び市債 2,258,100,000円(46.2%)等が減少している。

歳入の決算額に占める款別の割合(構成比)は市税 32.7%、地方交付税 19.5%、国庫支出金 13.4%、市債 7.9%及び県支出金 7.7%等となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を合わせた自主財源は 14,955,355,957円 で、歳入総額の 45.1%を占めている。前年度構成比(42.0%)と比較して 3.1ポイント増加しているが、金額では 11,885,764円(0.1%)減少している。

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等を合わせた依存財源の合計は 18,170,353,496円 で、歳入総額の 54.9%(前年度 58.0%)を占め、前年度と比較して歳入総額に占める割合では 3.1ポイント減少しており、金額では 2,495,972,877円(12.1%)減少している。

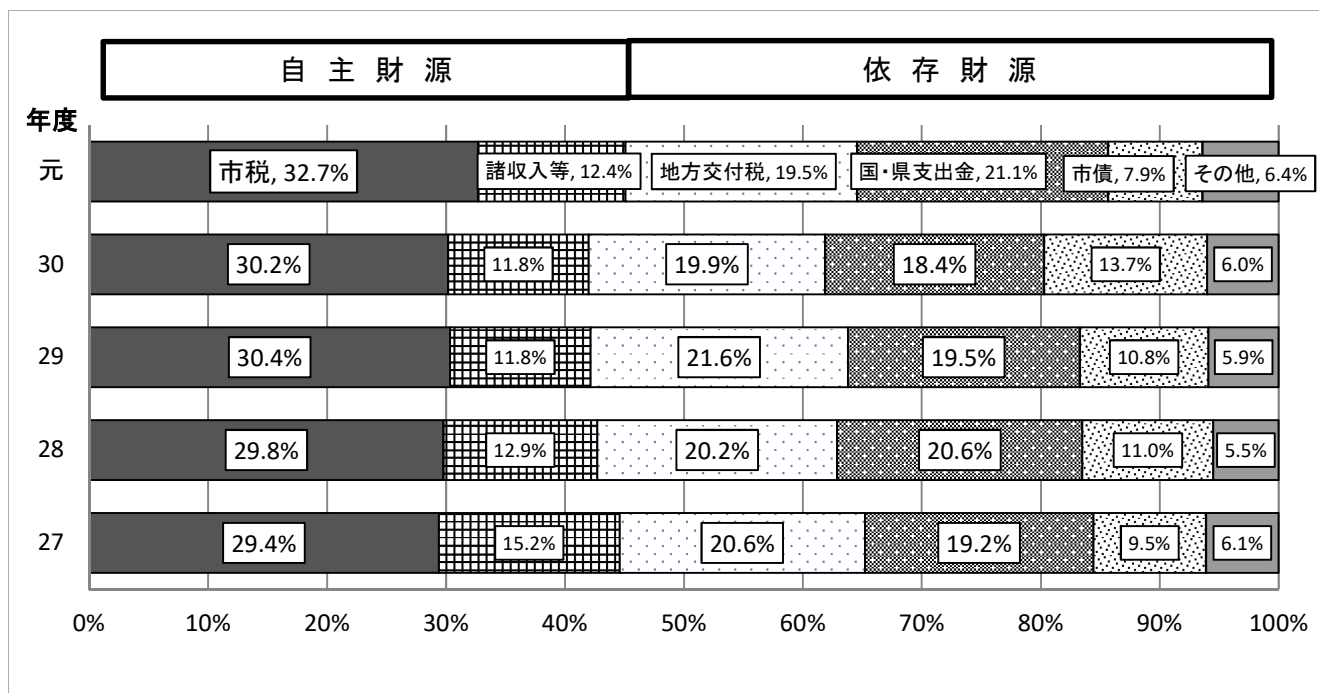
市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び環境性能割交付金を合計した一般財源は 19,394,884,370円 で、歳入総額の 58.6%(前年度 56.0%)を占め、前年度と比較して 2.6ポイント増加しているが、金額では 564,660,700円(2.8%)減少している。

自主財源及び依存財源別に区分してみると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
市 税	10,830,293,654	32.7	10,753,933,139	30.2	76,360,515	0.7
分担金及び負担金	287,116,138	0.9	362,038,241	1.0	△ 74,922,103	△ 20.7
使用料及び手数料	398,051,998	1.2	406,754,408	1.1	△ 8,702,410	△ 2.1
財産収入	128,667,990	0.4	100,622,754	0.3	28,045,236	27.9
寄附金	108,660,606	0.3	85,128,000	0.2	23,532,606	27.6
繰入金	1,152,843,047	3.5	1,059,502,892	3.0	93,340,155	8.8
繰越金	1,080,083,075	3.2	1,200,366,758	3.4	△ 120,283,683	△ 10.0
諸収入	969,639,449	2.9	998,895,529	2.8	△ 29,256,080	△ 2.9
自主財源計	14,955,355,957	45.1	14,967,241,721	42.0	△ 11,885,764	△ 0.1
地方譲与税	354,157,034	1.1	337,374,000	1.0	16,783,034	5.0
利子割交付金	5,714,000	0.0	14,073,000	0.0	△ 8,359,000	△ 59.4
配当割交付金	35,826,000	0.1	29,935,000	0.1	5,891,000	19.7
株式等譲渡所得割交付金	24,810,000	0.1	27,000,000	0.1	△ 2,190,000	△ 8.1
地方消費税交付金	1,399,212,000	4.2	1,479,312,000	4.2	△ 80,100,000	△ 5.4
ゴルフ場利用税交付金	60,676,141	0.2	64,220,931	0.2	△ 3,544,790	△ 5.5
自動車取得税交付金	53,729,541	0.2	121,224,000	0.3	△ 67,494,459	△ 55.7
地方特例交付金	161,105,000	0.5	51,025,000	0.1	110,080,000	215.7
地方交付税	6,452,456,000	19.5	7,081,448,000	19.9	△ 628,992,000	△ 8.9
交通安全対策特別交付金	6,645,000	0.0	6,874,000	0.0	△ 229,000	△ 3.3
国庫支出金	4,429,477,762	13.4	4,285,772,266	12.0	143,705,496	3.4
県支出金	2,539,640,018	7.7	2,279,968,176	6.4	259,671,842	11.4
市 債	2,630,000,000	7.9	4,888,100,000	13.7	△ 2,258,100,000	△ 46.2
環境性能割交付金	16,905,000	0.0	—	—	16,905,000	皆増
依存財源計	18,170,353,496	54.9	20,666,326,373	58.0	△ 2,495,972,877	△ 12.1
合 計	33,125,709,453	100.0	35,633,568,094	100.0	△ 2,507,858,641	△ 7.0

財源別の年度別構成比の推移は次のとおりである。



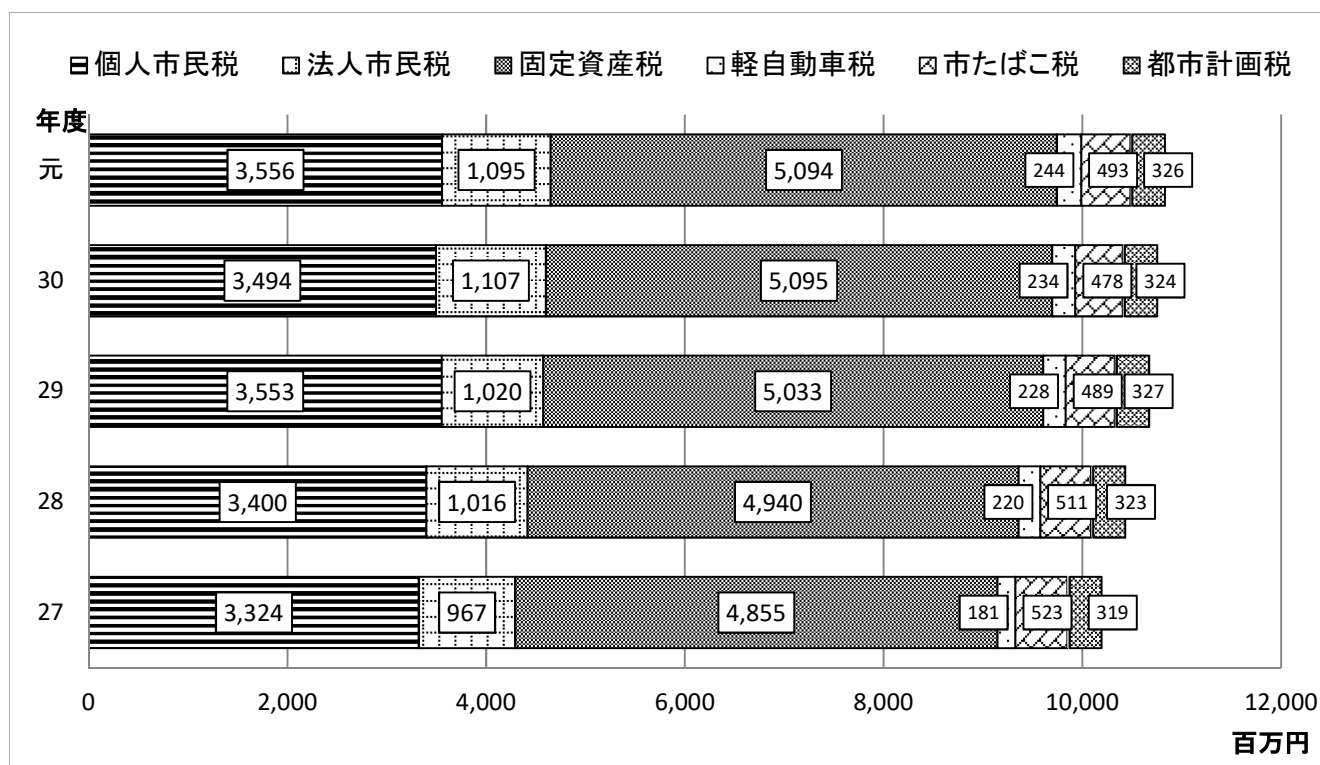
歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。なお、収入済額には過誤納金還付未済額2,422,251円を含む。

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
元年度	10,670,404,000	11,157,081,758	10,830,293,654	25,821,088	300,967,016	101.5	97.1	32.7
30年度	10,474,781,000	11,120,559,734	10,753,933,139	20,507,495	346,119,100	102.7	96.7	30.2
比較	195,623,000	36,522,024	76,360,515	5,313,593	△ 45,152,084	△ 1.2	0.4	2.5
率	1.9	0.3	0.7	25.9	△ 13.0	-	-	-

税別収入状況の推移



本年度の税目別の収入状況は、別表2「市税収入の状況」のとおりである。

市税収入の決算額は10,830,293,654円で、予算現額に対し101.5%、調定額に対し97.1%の収入率であり、これを前年度決算額と比較すると76,360,515円(0.7%)の増加である。

歳入総額における市税の構成比は32.7%となっており、前年度の30.2%と比較すると2.5ポイント増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、個人市民税61,239,930円(1.8%)、軽自動車税10,215,770円(4.4%)、市たばこ税15,404,909円(3.2%)及び都市計画税1,901,283円(0.6%)が増加しており、法人市民税12,468,900円(1.1%)及び固定資産税461,377円(0.0%)が減少している。

徴収率は97.1%(前年度96.7%)で、前年度と比較して0.4ポイント増加しており、これを現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は99.3%(前年度99.2%)で前年度より0.1ポイント増加し、滞納繰越分は27.6%(同30.5%)で前年度より2.9ポイント減少している。

また、収入未済額は300,967,016円(前年度346,119,100円)となっており、前年度と比較して45,152,084円(13.0%)減少している。

なお、不納欠損額の事由別明細は次表のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められたが、滞納処分及び不納欠損処分にあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	21,390,827	1,216
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	2,737,900	294
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	1,692,361	147
合 計	25,821,088	1,657

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	354,157,000	354,157,034	354,157,034	100.0	100.0	1.1
30年度	337,374,000	337,374,000	337,374,000	100.0	100.0	1.0
比較	16,783,000	16,783,034	16,783,034	0.0	0.0	0.1
率	5.0	5.0	5.0	—	—	—

決算額は354,157,034円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると16,783,034円(5.0%)の増加である。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法の規定に基づき譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	5,714,000	5,714,000	5,714,000	100.0	100.0	0.0
30年度	14,073,000	14,073,000	14,073,000	100.0	100.0	0.0
比較	△ 8,359,000	△ 8,359,000	△ 8,359,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 59.4	△ 59.4	△ 59.4	—	—	—

決算額は5,714,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると8,359,000円(59.4%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	35,826,000	35,826,000	35,826,000	100.0	100.0	0.1
30年度	29,935,000	29,935,000	29,935,000	100.0	100.0	0.1
比較	5,891,000	5,891,000	5,891,000	0.0	0.0	0.0
率	19.7	19.7	19.7	—	—	—

決算額は35,826,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると5,891,000円(19.7%)の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	24,810,000	24,810,000	24,810,000	100.0	100.0	0.1
30年度	27,000,000	27,000,000	27,000,000	100.0	100.0	0.1
比較	△2,190,000	△2,190,000	△2,190,000	0.0	0.0	0.0
率	△8.1	△8.1	△8.1	—	—	—

決算額は24,810,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると2,190,000円(8.1%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	1,399,212,000	1,399,212,000	1,399,212,000	100.0	100.0	4.2
30年度	1,479,312,000	1,479,312,000	1,479,312,000	100.0	100.0	4.2
比較	△80,100,000	△80,100,000	△80,100,000	0.0	0.0	0.0
率	△5.4	△5.4	△5.4	—	—	—

決算額は1,399,212,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると80,100,000円(5.4%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	60,676,000	60,676,141	60,676,141	100.0	100.0	0.2
30年度	64,220,000	64,220,931	64,220,931	100.0	100.0	0.2
比較	△3,544,000	△3,544,790	△3,544,790	0.0	0.0	0.0
率	△5.5	△5.5	△5.5	—	—	—

決算額は60,676,141円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると3,544,790円(5.5%)の減少である。

本交付金は、ゴルフ場所在市町村に対してゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	53,729,000	53,729,541	53,729,541	100.0	100.0	0.2
30年度	121,224,000	121,224,000	121,224,000	100.0	100.0	0.3
比較	△ 67,495,000	△ 67,494,459	△ 67,494,459	0.0	0.0	△ 0.1
率	△ 55.7	△ 55.7	△ 55.7	—	—	—

決算額は53,729,541円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると67,494,459円(55.7%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づいて県が収納した自動車取得税の市町村への交付金である。今年度決算額が大幅に減少した主な要因は、消費税率の引上げに伴う経済的影響の緩和、及び環境に配慮した車種の普及を目的として新たに「環境性能割交付金」が創設され、従来の自動車取得税が廃止されたことによる。

第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	161,105,000	161,105,000	161,105,000	100.0	100.0	0.5
30年度	51,025,000	51,025,000	51,025,000	100.0	100.0	0.1
比較	110,080,000	110,080,000	110,080,000	0.0	0.0	0.4
率	215.7	215.7	215.7	—	—	—

決算額は161,105,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると110,080,000円(215.7%)の増加である。

本交付金は、恒久的な減税に伴う減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。今年度決算額が大幅に増加した主な要因は、「環境性能割交付金」の創設に伴う「自動車税・軽自動車税」の臨時的な軽減措置に対する補填、及び幼児教育・保育無償化に伴う令和元年度のみ「子ども・子育て支援臨時交付金」が交付されたことによる。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	6,452,456,000	6,452,456,000	6,452,456,000	100.0	100.0	19.5
30年度	7,081,448,000	7,081,448,000	7,081,448,000	100.0	100.0	19.9
比較	△ 628,992,000	△ 628,992,000	△ 628,992,000	0.0	0.0	△ 0.4
率	△ 8.9	△ 8.9	△ 8.9	—	—	—

決算額は6,452,456,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。前年度決算額と比較すると金額で628,992,000円、率で8.9%減少しており、歳入総額の19.5%(前年度19.9%)を占めている。

なお、決算額の内訳は普通交付税5,569,938,000円、特別交付税741,574,000円、震災復興特別交付税140,944,000円である。各交付税を前年度決算額と比較すると、普通交付税は基準財政需要額の減額により41,854,000円(0.7%)減少し、震災復興特別交付税も新庁舎整備費分などの減額等により623,517,000円(81.6%)減少している。一方、特別交付税は災害関連経費分などの増額等により36,379,000円(5.2%)増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	6,645,000	6,645,000	6,645,000	100.0	100.0	0.0
30年度	6,874,000	6,874,000	6,874,000	100.0	100.0	0.0
比 較	△ 229,000	△ 229,000	△ 229,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	—	—	—

決算額は 6,645,000 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 229,000 円（3.3%）の減少である。

本交付金は、交通安全施設の整備に要する経費として道路交通法の規定に基づき交付されたものである。

第 12 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
元年度	349,551,000	287,576,536	287,116,138	0	460,398	82.1	99.8	0.9
30年度	366,239,000	362,433,671	362,038,241	0	395,430	98.9	99.9	1.0
比 較	△ 16,688,000	△ 74,857,135	△ 74,922,103	0	64,968	△ 16.8	△ 0.1	△ 0.1
率	△ 4.6	△ 20.7	△ 20.7	—	16.4	—	—	—

決算額は 287,116,138 円で、予算現額に対し 82.1%、調定額に対し 99.8%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 74,922,103 円（20.7%）の減少である。

分担金及び負担金の主な内容は、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金、老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児童保護者負担金及び火葬場運営費関係市負担金等である。

主なものを前年度決算額と比較すると、商工費負担金 198,534 円（14.2%）が増加し、総務管理費負担金 8,543,717 円（6.3%）、児童福祉費負担金 58,971,560 円（30.4%）及び社会教育費負担金 4,912,000 円（皆減）等が減少している。

収入未済額 460,398 円は、老人福祉施設入居者負担金 37,658 円、保育所入所児童保護者負担金現年分 366,840 円及び同滞納繰越分 43,800 円、保育所入所児童時間延長保育保護者負担金 2,100 円、公立保育園給食費 10,000 円である。なお、当年度不納欠損はなかった。

第 13 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
元年度	399,112,000	403,324,916	398,051,998	0	5,272,918	99.7	98.7	1.2
30年度	401,905,000	409,938,418	406,754,408	0	3,184,010	100.2	99.2	1.1
比 較	△ 2,793,000	△ 6,613,502	△ 8,702,410	0	2,088,908	△ 0.5	△ 0.5	0.1
率	△ 0.7	△ 1.6	△ 2.1	—	65.6	—	—	—

決算額は398,051,998円で、予算現額に対し99.7%、調定額に対し98.7%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると8,702,410円(2.1%)の減少である。

使用料及び手数料の主な内容は、駐車場使用料、市営バス運行使用料、住民基本台帳等手数料、黒羽温泉五峰の湯使用料、市営市有住宅使用料及び県立県北体育館使用料等であり、主なものを前年度決算額と比較すると、総務管理使用料3,844,525円(4.3%)、保健衛生使用料2,657,700円(10.6%)が増加し、社会福祉使用料1,043,000円(9.1%)、商工観光使用料1,902,308円(2.9%)、道路橋りょう使用料3,227,323円(33.6%)、住宅使用料3,218,200円(3.1%)及び社会教育使用料2,331,850円(23.0%)等が減少している。

収入未済額は5,272,918円で、市営市有住宅使用料現年分3,305,400円、同滞納繰越分1,894,200円等であり、前年度と比較し2,088,908円(65.6%)増加している。

なお、当年度不納欠損はなかった。

第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	5,329,151,000	4,458,567,962	4,429,477,762	83.1	99.3	13.4
30年度	4,738,286,000	4,285,772,266	4,285,772,266	90.4	100.0	12.0
比 較	590,865,000	172,795,696	143,705,496	△ 7.3	△ 0.7	1.4
率	12.5	4.0	3.4	—	—	—

決算額は4,429,477,762円で、予算現額に対し83.1%、調定額に対し99.3%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると143,705,496円(3.4%)の増加となり、歳入総額の13.4%(前年度12.0%)を占めている。増加の主因は、民生費国庫負担金及び小中学校の冷房設備対応臨時特例交付金の増である。

前年度決算額と比較した主な増減の内容は、社会福祉費負担金74,348,177円(8.0%)、児童福祉費負担金98,143,085円(6.6%)、災害復旧費国庫負担金27,347,000円(皆増)、児童福祉費補助金62,040,000円(22.6%)、小学校費補助金92,918,000円(2,262.4%)及び中学校費補助金25,817,000円(1,250.2%)等が増加し、道路橋りょう費補助金157,309,000円(28.6%)及び都市計画費補助金47,402,600円(51.6%)等が減少している。

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	3,153,506,000	2,539,640,018	2,539,640,018	80.5	100.0	7.7
30年度	2,671,036,200	2,279,968,176	2,279,968,176	85.4	100.0	6.4
比 較	482,469,800	259,671,842	259,671,842	△ 4.8	0.0	1.3
率	18.1	11.4	11.4	—	—	—

決算額は2,539,640,018円で、予算現額に対し80.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると259,671,842円(11.4%)の増加である。増加の主因は、産地パワーアップ事業費補助金及び子ども子育て支援交付金の増である。

主なものを前年度決算額と比較すると、児童福祉費負担金26,293,814円(5.7%)、児童福祉費補助金40,678,472円(15.8%)、農業費補助金155,109,346円(37.5%)等が増加し、林業費補助金32,459,318円(35.5%)等が減少している。

第 16 款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	391,681,000	128,667,990	128,667,990	32.9	100.0	0.4
30年度	48,076,000	100,622,754	100,622,754	209.3	100.0	0.3
比較	343,605,000	28,045,236	28,045,236	△ 176.4	0.0	0.1
率	714.7	27.9	27.9	—	—	—

決算額は 128,667,990 円で、予算現額に対し 32.9%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 28,045,236 円（27.9%）の増加である。

財産収入の内訳は、財産貸付収入 15,995,059 円、利子及び配当金 8,645,653 円及び不動産売払収入 38,124,243 円、物品売払収入 63,461,635 円、有価証券売払収入 2,441,400 円であり、前年度決算額と比較すると、物品売払収入 61,671,259 円（3,444.6%）、有価証券販売収入 2,441,400 円（皆増）等が増加し、不動産売払収入 35,023,103 円（47.9%）等が減少している。

第 17 款 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	121,853,000	108,660,606	108,660,606	89.2	100.0	0.3
30年度	101,808,000	85,128,000	85,128,000	83.6	100.0	0.2
比較	20,045,000	23,532,606	23,532,606	5.6	0.0	0.1
率	19.7	27.6	27.6	—	—	—

決算額は 108,660,606 円で、予算現額に対し 89.2%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 23,532,606 円（27.6%）の増加である。

寄附金の主な内容は、ふるさと納税寄附金 104,703,421 円で前年度決算額と比較すると 21,275,421 円（25.5%）の増加である。

第 18 款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	1,152,978,000	1,152,843,047	1,152,843,047	100.0	100.0	3.5
30年度	1,059,506,000	1,059,502,892	1,059,502,892	100.0	100.0	3.0
比較	93,472,000	93,340,155	93,340,155	0.0	0.0	0.5
率	8.8	8.8	8.8	—	—	—

当年度の繰入金の決算額は 1,152,843,047 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 93,340,155 円（8.8%）の増加である。

繰入金の内容は、介護保険特別会計 78,313,206 円、国民健康保険事業費特別会計 16,448,936 円等の特別会計からの繰入金と財政調整基金 600,000,000 円、合併振興基金 260,000,000 円及び公共施設整備等基金 150,000,000 円等各基金からの繰入金である。

第 19 款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	1,080,082,984	1,080,083,075	1,080,083,075	100.0	100.0	3.2
30年度	1,200,366,533	1,200,366,758	1,200,366,758	100.0	100.0	3.4
比較	△ 120,283,549	△ 120,283,683	△ 120,283,683	0.0	0.0	△ 0.2
率	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	—	—	—

決算額は 1,080,083,075 円で、予算現額、調定額に対しても 100.0% の収入率であり、前年度決算額と比較すると 120,283,683 円（10.0%）の減少である。

前年度からの繰越財源充当額 67,204,984 円を差引いた繰越額は 1,012,878,091 円である。

第 20 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
元年度	908,981,000	1,006,165,183	969,639,449	226,260	36,299,474	106.7	96.4	2.9
30年度	906,762,000	1,014,926,466	998,895,529	13,480	16,030,937	110.2	98.4	2.8
比較	2,219,000	△ 8,761,283	△ 29,256,080	212,780	20,268,537	△ 3.5	△ 2.0	0.1
率	0.2	△ 0.9	△ 2.9	—	126.4	—	—	—

決算額は 969,639,449 円で、予算現額に対し 106.7%、調定額に対し 96.4% の収入率であり、前年度決算額と比較すると 29,256,080 円（2.9%）の減少である。

主なものを前年度決算額と比較すると、雑入 3,338,348 円（1.1%）等が増加し、那須野が原開拓日本遺産活用推進協議会事業資金貸付返還金収入 5,888,000 円（53.7%）及び奨学資金貸付返還金収入 18,812,000 円（17.9%）等が減少している。

収入未済額は 36,299,474 円で、主なものは、奨学資金貸付返還金収入 4,840,000 円、生活保護法における個人からの返還金・徴収金 5,721,753 円、児童扶養手当過年度過誤払戻収入 140,000 円及び外国人留学生市営住宅利用負担金 330,000 円等である。なお、生活保護法における個人からの返還金・徴収金（過年度）226,260 円について不納欠損処分（地方自治法第 236 条関係：5 件）を行っている。不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 21 款 市債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	3,917,900,000	2,630,000,000	2,630,000,000	67.1	100.0	7.9
30年度	6,137,500,000	4,888,100,000	4,888,100,000	79.6	100.0	13.7
比較	△ 2,219,600,000	△ 2,258,100,000	△ 2,258,100,000	△ 12.5	0.0	△ 5.8
率	△ 36.2	△ 46.2	△ 46.2	—	—	—

決算額は 2,630,000,000 円で、予算現額に対し 67.1%、調定額に対し 100.0% の収入率である。前年度と比較する 2,258,100,000 円（46.2%）の減少となり、歳入構成比は、歳入総額の 7.9%（前年度 13.7%）を占めている。

主な市債を前年度と比較すると、小学校債 245,700,000 円（285.7%）、中学校債 295,600,000 円（459.0%）及び公共土木施設災害復旧債 90,700,000 円（皆増）等が増加し、総務管理債 2,475,800,000 円（95.6%）、道路橋りょう債 142,200,000 円（21.0%）、都市計画債 102,600,000 円（69.8%）及び臨時財政対策債 219,600,000 円（18.9%）等が減少している。

(3) 歳 出

歳出決算額は、別表3「一般会計歳出決算の状況」のとおり 32,256,490,694 円で予算現額に対して 89.5%の執行率であり、前年度と比較し 2,296,994,325 円（6.6%）減少している。

また、翌年度への繰越額 1,961,656,732 円を差引いた 1,831,382,558 円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は、民生費 35.1%（前年度 31.0%）が最も高く、次いで教育費 13.7%（同 11.2%）、総務費 11.5%（同 20.1%）、公債費 10.8%（同 10.7%）、土木費 8.9%（同 10.1%）、衛生費 6.2%（同 5.5%）、農林水産業費 4.6%（同 4.1%）の順となっている。

前年度決算額と比較すると、民生費 611,714,126 円（5.7%）、教育費 544,038,118 円（14.0%）、災害復旧費 218,049,447 円（5,959.3%）、消防費 163,167,134 円（13.6%）等が増加し、総務費 3,249,499,675 円（46.7%）、土木費 643,095,153 円（18.3%）、公債費 213,908,053 円（5.8%）等が減少している。

歳出額を性質別に区分すると次表のとおりである。

性質別経費の内訳

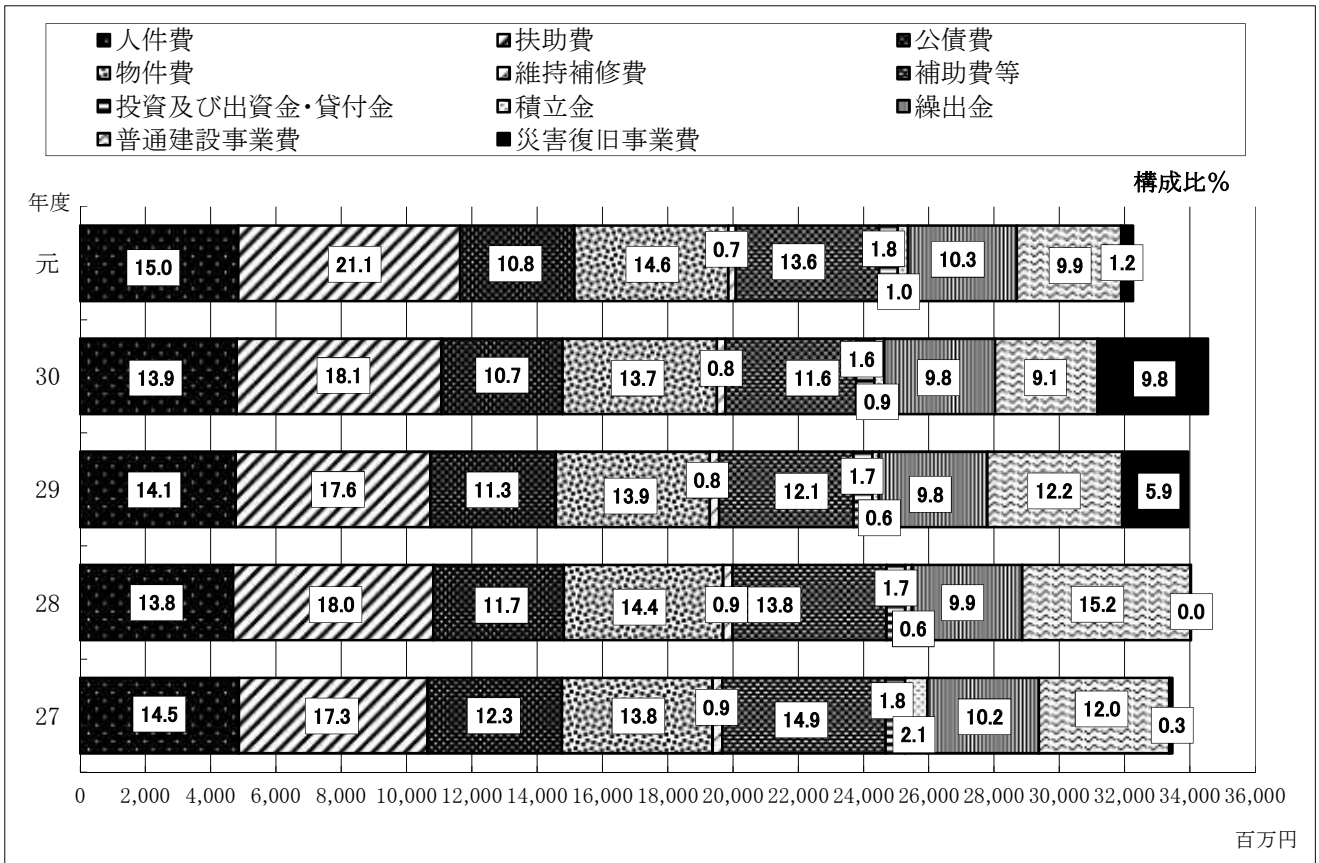
（単位：千円・%）

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	4,844,545	15.0	4,801,239	13.9	43,306	0.9
	扶 助 費	6,800,494	21.1	6,269,168	18.1	531,326	8.5
	公 債 費	3,497,190	10.8	3,711,099	10.7	△ 213,909	△ 5.8
	小 計	15,142,229	46.9	14,781,506	42.7	360,723	2.4
物 件 費		4,721,119	14.6	4,728,526	13.7	△ 7,407	△ 0.2
維 持 補 修 費		224,492	0.7	260,822	0.8	△ 36,330	△ 13.9
補 助 費 等		4,393,878	13.6	4,004,355	11.6	389,523	9.7
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	568,598	1.8	557,721	1.6	10,877	2.0
	積 立 金	319,651	1.0	301,520	0.9	18,131	6.0
	繰 出 金	3,326,992	10.3	3,393,522	9.8	△ 66,530	△ 2.0
	小 計	4,215,241	13.1	4,252,763	12.3	△ 37,522	△ 0.9
投資的経費	普通建設事業費	3,199,919	9.9	3,145,742	9.1	54,177	1.7
	災害復旧事業費	359,613	1.2	3,379,771	9.8	△ 3,020,158	△ 89.4
	小 計	3,559,532	11.1	6,525,513	18.9	△ 2,965,981	△ 45.5
合 計		32,256,491	100.0	34,553,485	100.0	△ 2,296,994	△ 6.6

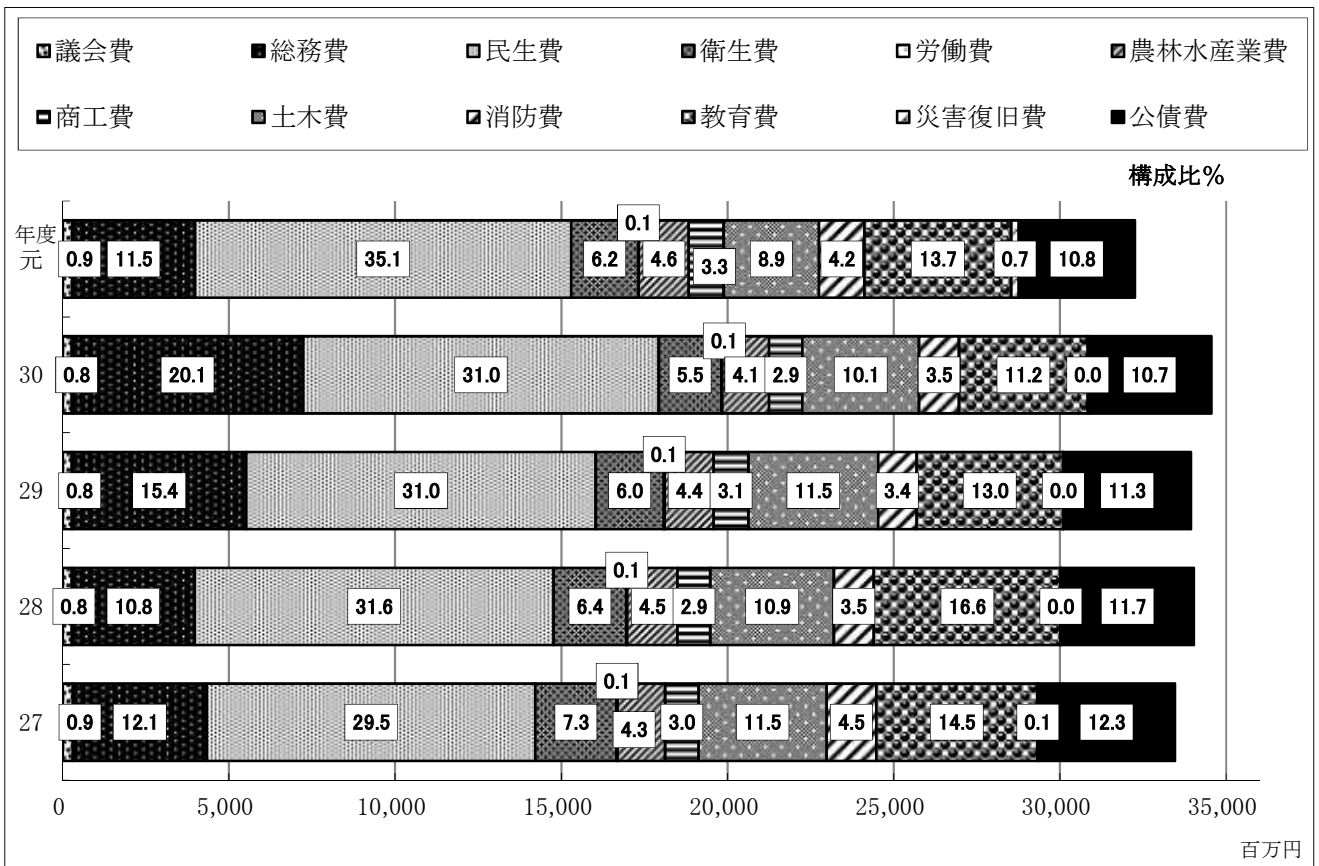
当年度の構成比を前年度と比較してみると、義務的経費は 2.4 ポイント、補助費等は 9.7 ポイント増加している。一方、物件費は 0.2 ポイント、その他の経費は 0.9 ポイント、投資的経費は 45.5 ポイントそれぞれ減少している。

前年度の決算額と比較すると、扶助費、補助費等及び普通建設事業費等が増加し、公債費、災害復旧事業費等が減少している。

過去5年間の性質別経費の推移



過去5年間の款別歳出の推移



以下、歳出の各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
元年度	291,943,000	283,370,339	97.1	0	8,572,661	0.9
30年度	288,906,000	281,491,906	97.4	0	7,414,094	0.8
比較	3,037,000	1,878,433	△ 0.3	0	1,158,567	0.1
率	1.1	0.7	—	—	15.6	—

当年度の決算額は283,370,339円(執行率97.1%)で、前年度決算額と比較すると1,878,433円(0.7%)の増加であり、不用額は8,572,661円である。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
元年度	3,925,859,232	3,702,220,387	94.3	1,400,000	222,238,845	11.5
30年度	7,264,161,073	6,951,720,062	95.7	23,762,984	288,678,027	20.1
比較	△ 3,338,301,841	△ 3,249,499,675	△ 1.4	△ 22,362,984	△ 66,439,182	△ 8.6
率	△ 46.0	△ 46.7	—	△ 94.1	△ 23.0	—

当年度の決算額は3,702,220,387円(執行率94.3%)で、前年度決算額と比較すると3,249,499,675円(46.7%)の減少であり、翌年度繰越額1,400,000円を除いた不用額は222,238,845円である。減少の主因は、市庁舎復興再整備事業費の減によるものである。

主な目別の決算額は、一般管理費1,043,336,768円、財産管理費424,983,109円、諸費885,694,868円等である。

前年度と比較すると、諸費95,429,966円(12.1%)、選挙費(市議会議員選挙・参議院議員選挙等)79,533,947円(304.3%)、賦課徴収費24,265,436円(31.1%)等が増加し、庁舎建設事業費3,246,080,336円(96.2%)、情報化推進費164,903,199円(45.0%)、一般管理費39,655,321円(3.7%)等が減少している。

各基金の利子及び元金の積立額は、財政調整基金300,133,731円、減債基金119円、大学誘致基金1,956円、公共施設整備等基金84,037円である。また、土地開発基金への利子の繰出金は、23,000円である。

なお、繰越明許費として市営バス運行費1,400,000円が翌年度へ繰越されている。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
元年度	11,540,263,709	11,312,199,489	98.0	0	228,064,220	35.1
30年度	11,040,866,118	10,700,485,363	96.9	0	340,380,755	31.0
比較	499,397,591	611,714,126	1.1	0	△ 112,316,535	4.1
率	4.5	5.7	—	—	△ 33.0	—

当年度の決算額は11,312,199,489円(執行率98.0%)で、前年度決算額と比較すると611,714,126円(5.7%)の増加であり、不用額は228,064,220円である。増加の主因は、子ども・子育て関連事業費、障害者自立支援給付事業費、台風19号に係る災害救助費等の増である。

主な目別の決算額は、社会福祉総務費2,037,231,365円、障害者福祉費1,996,776,225円、児童福祉総務費2,529,995,336円、児童措置費1,382,288,292円及び老人福祉費1,087,296,225円等である。

前年度と比較すると、障害者福祉費107,365,313円(5.7%)及び児童福祉総務費527,149,755円(26.3%)等が増加し、保育所費109,952,190円(15.9%)、老人福祉費17,530,782円(1.6%)及び生活保護費に係る扶助費16,663,367円(1.6%)等が減少している。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
元年度	2,072,115,000	2,011,908,870	97.1	0	60,206,130	6.2
30年度	1,934,762,000	1,884,866,830	97.4	0	49,895,170	5.5
比較	137,353,000	127,042,040	△ 0.3	0	10,310,960	0.7
率	7.1	6.7	—	—	20.7	—

当年度の決算額は 2,011,908,870 円（執行率 97.1%）であり、前年度決算額と比較すると 127,042,040 円（6.7%）の増加であり、不用額は 60,206,130 円である。増加の主因は、那須地区広域行政事務組合が実施している、一般廃棄物最終処分場建設費負担金や水道事業出資金の増である。

主な目別の決算額は、保健衛生総務費 425,676,364 円、予防費 379,721,362 円及び塵芥処理費 708,376,377 円等である。

前年度と比較すると、清掃総務費 53,124,045 円（27.4%）、塵芥処理費 42,349,122 円（6.4%）等が増加し、予防費 15,152,768 円（3.8%）等が減少している。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
元年度	23,800,000	22,969,813	96.5	0	830,187	0.1
30年度	24,456,000	23,834,942	97.5	0	621,058	0.1
比較	△ 656,000	△ 865,129	△ 1.0	0	209,129	0.0
率	△ 2.7	△ 3.6	—	—	33.7	—

当年度の決算額は 22,969,813 円（執行率 96.5%）であり、前年度決算額と比較すると 865,129 円（3.6%）の減少であり、不用額は 830,187 円である。

目別の決算額は、労働諸費 16,825,984 円、勤労青少年ホーム費 6,143,829 円である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
元年度	1,668,800,000	1,501,825,165	90.0	44,477,000	122,497,835	4.6
30年度	1,828,991,725	1,409,860,173	77.1	255,897,000	163,234,552	4.1
比較	△ 160,191,725	91,964,992	12.9	△ 211,420,000	△ 40,736,717	0.5
率	△ 8.8	6.5	—	△ 82.6	△ 25.0	—

当年度の決算額は 1,501,825,165 円（執行率 90.0%）で、前年度決算額と比較すると 91,964,992 円（6.5%）の増加であり、翌年度繰越額 44,477,000 円を除いた不用額は 122,497,835 円である。増加の主因は、ネギ選果場整備費助成金の増である。

主な目別の決算額は、農業総務費 285,734,242 円、農業振興費 291,103,706 円、農地費 589,856,196 円、林業振興費 160,643,764 円等である。

前年度と比較すると、農業振興費 144,738,213 円（98.9%）、畜産業費 21,762,204 円（25.3%）等が増加し、農地費 40,767,234 円（6.5%）、林業振興費 15,705,278 円（8.9%）等が減少している。

なお、繰越明許費として強い農業・担い手づくり総合支援事業費（被災農業者支援型）7,177,000 円、森林整備林道事業費 37,300,000 円が翌年度へ繰越されている。

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
元年度	1,435,187,000	1,054,390,799	73.5	9,500,000	371,296,201	3.3
30年度	1,032,045,000	1,001,871,404	97.1	4,476,000	25,697,596	2.9
比較	403,142,000	52,519,395	△ 23.6	5,024,000	345,598,605	0.4
率	39.1	5.2	—	皆増	1,344.9	—

当年度の決算額は1,054,390,799円（執行率73.5%）で、前年度決算額と比較すると52,519,395円（5.2%）の増加であり、不用額は371,296,201円である。増加の主因は、プレミアム付き商品券事業費の増である。

目別の決算額は、商工総務費270,875,557円、商工業振興費562,199,081円、観光費210,986,053円及び消費者行政費10,330,108円であり、前年度と比較すると、商工総務費80,019,091円（41.9%）、消費者行政費1,084,034円（11.7%）が増加し、商工業振興費12,238,166円（2.1%）、観光費16,345,564円（7.2%）がそれぞれ減少している。

なお、繰越明許費としてプレミアム付商品券事業費9,500,000円が翌年度へ繰越されている。

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
元年度	4,012,905,000	2,864,613,887	71.4	967,594,000	180,697,113	8.9
30年度	4,368,640,233	3,507,709,040	80.3	740,074,000	120,857,193	10.1
比較	△ 355,735,233	△ 643,095,153	△ 8.9	227,520,000	59,839,920	△ 1.2
率	△ 8.1	△ 18.3	—	30.7	49.5	—

当年度の決算額は2,864,613,887円（執行率71.4%）で、歳出総額の8.9%を占め、前年度決算額と比較すると643,095,153円（18.3%）の減少であり、翌年度繰越額967,594,000円を除いた不用額は180,697,113円である。減少の主因は、各種道路改良事業費の減である。

主な目別の決算額は、土木総務費158,245,469円、道路維持費340,305,140円、道路新設改良費879,290,243円、都市計画総務費125,946,537円、公共下水道費747,720,000円及び住宅管理費138,609,390円等である。

前年度と比較すると、都市計画総務費23,254,793円（22.6%）等が増加し、公共下水道費55,365,000円（6.9%）、土木総務費36,171,250円（18.6%）、道路維持費37,087,480円（9.8%）、道路新設改良費365,765,982円（29.4%）及び橋りょう維持費57,595,301円（54.5%）等が減少している。

なお、繰越明許費として急傾斜地崩壊対策事業費2,735,000円、道路橋りょう費で総額916,287,000円、河川総務費29,655,000円及び地籍調査事業費18,917,000円が翌年度へ繰越されている。

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
元年度	1,497,979,668	1,366,931,946	91.3	105,600,000	25,447,722	4.2
30年度	1,225,400,000	1,203,764,812	98.2	5,500,000	16,135,188	3.5
比較	272,579,668	163,167,134	△ 6.9	100,100,000	9,312,534	0.7
率	22.2	13.6	—	1,820.0	57.7	—

当年度の決算額は1,366,931,946円(執行率91.3%)であり、前年度決算額と比較すると163,167,134円(13.6%)の増加であり、翌年度繰越額105,600,000円を除いた不用額は25,447,722円である。

主な目別の決算額は、常備消防費1,199,172,000円であり、前年度と比較し193,387,000円(19.2%)の増加である。

なお、継続費通次繰越として防災行政無線整備事業費105,600,000円が翌年度へ繰越されている。

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
元年度	5,214,370,600	4,417,160,982	84.7	437,135,732	360,073,886	13.7
30年度	4,548,531,629	3,873,122,864	85.2	498,320,000	177,088,765	11.2
比較	665,838,971	544,038,118	△ 0.5	△ 61,184,268	182,985,121	2.5
率	14.6	14.0	—	皆増	103.3	—

当年度の決算額は4,417,160,982円(執行率84.7%)で、前年度決算額と比較すると544,038,118円(14.0%)の増加であり、翌年度繰越額437,135,732円を除いた不用額は360,073,886円である。増加の主因は、小中学校空調施設整備事業費、大田原中学校校舎増改築事業費の増である。

主な目別の決算額は、事務局費471,390,722円、小学校費の学校管理費425,422,799円、小学校費の教育振興費307,964,159円及び学校建設費464,196,325円等である。

前年度と比較すると、小学校費の学校建設費334,930,749円(259.1%)、中学校費の学校建設費320,018,364円(314.7%)等が増加し、小学校費の教育振興費49,449,087円(13.8%)及び体育施設費21,416,461円(7.7%)等が減少している。

なお、繰越明許費として小学校費の学校管理費251,550,000円及び中学校費の学校管理費119,600,000円が翌年度へ繰越されており、継続費通次繰越として大田原中学校校舎増改築事業費65,985,732円が翌年度へ繰越されている。

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
元年度	841,398,000	221,708,447	26.4	395,950,000	223,739,553	0.7
30年度	4,107,000	3,659,000	89.1	0	448,000	0.0
比較	837,291,000	218,049,447	△ 62.7	395,950,000	223,291,553	0.7
率	20,386.9	5,959.3	—	皆減	49,841.9	—

当年度の決算額は221,708,447円(執行率26.4%)であり、前年度決算額と比較すると218,049,447円(5,959.3%)の増加であり、不用額は223,739,553円である。増加の主因は、台風19号の災害復旧事業の実施による。

主な目別の決算額は、農業用施設災害復旧費65,965,721円、農地災害復旧費50,507,100円、道路災害復旧費60,938,949円及び都市計画施設災害復旧費17,985,000円である。

なお、繰越明許費として農業用施設災害復旧費116,600,000円、農地災害復旧費101,000,000円、林業施設災害復旧費11,157,000円、道路災害復旧費126,929,000円、都市計画施設災害復旧費40,264,000円が翌年度へ繰越されている。

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
元年度	3,498,027,000	3,497,190,570	100.0	0	836,430	10.8
30年度	3,733,117,000	3,711,098,623	99.4	0	22,018,377	10.7
比 較	△ 235,090,000	△ 213,908,053	0.6	0	△ 21,181,947	0.1
率	△ 6.3	△ 5.8	—	—	△ 96.2	—

当年度の決算額は3,497,190,570円（執行率100.0%）であり、歳出総額の10.8%を占めている。

前年度決算額と比較すると213,908,053円（5.8%）の減少であり、不用額は836,430円である。

目別の決算額は、地方債の元金償還金3,357,585,606円（前年度3,540,049,563円）及び利子償還金139,604,964円（同171,049,060円）である。

なお、当年度末の市債の現在高は31,947,268,804円であり、前年度と比較すると727,585,606円減少している。

第13款 予備費

当年度の予備費の充当は次表のとおり3,118,225円で、不用額は26,881,775円である。

款 の 名 称		金 額 (円)	款 の 名 称		金 額 (円)
1款	議 会 費	0	7款	商 工 費	0
2款	総 務 費	193,248	8款	土 木 費	0
3款	民 生 費	1,535,709	9款	消 防 費	8,668
4款	衛 生 費	0	10款	教 育 費	1,380,600
5款	労 働 費	0	11款	災 害 復 旧 費	0
6款	農 林 水 産 業 費	0	合 計		3,118,225

以上が、令和元年度の大田原市一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算ともその執行は、適正に行われたものと認められた。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業費特別会計

ア 財政の状況

令和元年度の決算額は、歳入総額 8,481,429,910 円、歳出総額 8,272,785,820 円で差引き 208,644,090 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 203,908,540 円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 125,127,987 円 (1.5%) 増加し、歳出では 329,036,527 円 (4.1%) 増加している。

歳入の決算額の主なものは、国民健康保険税 1,649,688,050 円 (構成比 19.4%) 及び県支出金 5,841,114,209 円 (同 68.9%) であり、歳入総額の 88.3% を占めている。

歳出についてみると、保険給付費 5,665,795,620 円 (構成比 68.5%) 及び国民健康保険事業費納付金 2,333,607,021 円 (同 28.2%) で、歳出総額の 96.7% を占めている。

なお、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」(平成 27 年 5 月 27 日) が成立し、平成 30 年度から国民健康保険制度の安定化に資するため、県が国保の運営に中心的な役割を担う等の制度改革が行われている。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳入総額 (A)	9,917,851,281	8,356,301,923	8,481,429,910
歳出総額 (B)	9,471,487,924	7,943,749,293	8,272,785,820
形式収支 (C) (A)－(B)	446,363,357	412,552,630	208,644,090
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)－(D)	446,363,357	412,552,630	208,644,090
前年度実質収支 (F)	648,890,013	446,363,357	412,552,630
単年度収支 (E)－(F)	△ 202,526,656	△ 33,810,727	△ 203,908,540

最近 5 年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和元年度	8,407,565,000	8,481,429,910	8,272,785,820	208,644,090
平成30年度	8,210,959,000	8,356,301,923	7,943,749,293	412,552,630
平成29年度	10,054,290,000	9,917,851,281	9,471,487,924	446,363,357
平成28年度	10,189,430,000	10,050,691,241	9,401,801,228	648,890,013
平成27年度	9,841,700,000	10,113,596,139	9,646,517,336	467,078,803

イ 歳入

当年度の決算額は、別表4「国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況」のとおり8,481,429,910円で予算現額に対し100.9%、調定額に対し96.4%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると県支出金201,936,724円(3.6%)、諸収入26,019,271円(104.9%)及び国庫支出金660,000円(97.3%)が増加し、国民健康保険税64,858,027円(3.8%)及び繰越金33,810,727円(7.6%)等が減少している。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
元年度	1,605,336,000	1,966,627,307	1,649,688,050	38,468,206	278,471,051	677,891	102.8	83.9	19.4
30年度	1,646,600,000	2,126,188,490	1,714,546,077	30,083,679	381,558,734	914,529	104.1	80.6	20.5
比較	△ 41,264,000	△ 159,561,183	△ 64,858,027	8,384,527	△ 103,087,683	-	△ 1.3	3.2	△ 1.1
率	△ 2.5	△ 7.5	△ 3.8	27.9	△ 27.0	-	-	-	-

決算額は1,649,688,050円で、予算現額に対し102.8%、調定額に対し83.9%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で64,858,027円、率で3.8%の減少である。

徴収率は83.9%で、前年度と比較すると3.3ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分96.0%(前年度94.9%)、滞納繰越分32.3%(同32.3%)である。

また、被保険者別の徴収率をみると一般被保険者83.9%(同80.7%)、退職被保険者等は70.6%(同79.3%)となっている。

当年度の収入未済額は278,471,051円で、前年度と比較して103,087,683円(27.0%)減少しており、収入未済額が課税額に占める割合も14.2%(前年度17.9%)と減少しているものの、国民健康保険事業費特別会計の財政運営を困難にする一つの要因と考えられ、より一層徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額の状況は次表のとおり38,468,206円で、前年度と比較して8,384,527円(27.9%)増加している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年を経過したもの)	35,349,383	2,244
地方税法第15条の7第5項 (執行停止後ただちに消滅するもの)	589	2
地方税法第18条第1項 (時効が完成したもの)	3,118,234	277
合 計	38,468,206	2,523

第2款 一部負担金

一部負担金については歳入はなかった。

第3款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は1,368,353円であり、予算現額に対し136.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は督促手数料である。

第4款 県支出金

(単位：円・％・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	5,896,024,000	5,841,114,209	5,841,114,209	99.1	100.0	68.9
30年度	5,826,906,000	5,639,177,485	5,639,177,485	96.8	100.0	67.5
比較	69,118,000	201,936,724	201,936,724	2.3	0.0	1.4
率	1.2	3.6	3.6	-	-	-

決算額は5,841,114,209円で、予算額に対し99.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の主なもの、保険給付費等交付金（普通交付金）5,643,679,209円及び保険給付費等交付金（特別交付金）197,435,000円である。

第5款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	371,000	302,277	302,277	81.5	100.0	0.0
30年度	436,000	332,260	332,260	76.2	100.0	0.0
比較	△65,000	△29,983	△29,983	5.3	0.0	0.0
率	△14.9	△9.0	△9.0	-	-	-

決算額は302,277円で、予算現額に対し81.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると29,983円(9.0%)の減少である。これは、国民健康保険財政調整基金の利子収入である。

第6款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	724,232,000	524,231,613	524,231,613	72.4	100.0	6.2
30年度	528,899,000	528,898,125	528,898,125	100.0	100.0	6.3
比較	195,333,000	△4,666,512	△4,666,512	△27.6	0.0	△0.1
率	36.9	△0.9	△0.9	-	-	-

決算額は524,231,613円で、予算現額に対して72.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると4,666,512円(0.9%)の減少である。

決算額の内訳は、一般会計からの事務費等繰入金179,971,000円及び保険基盤安定繰入金344,260,613円である。

第7款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	156,051,000	412,552,630	412,552,630	264.4	100.0	4.9
30年度	200,733,000	446,363,357	446,363,357	222.4	100.0	5.4
比較	△44,682,000	△33,810,727	△33,810,727	42.0	0.0	△0.5
率	△22.3	△7.6	△7.6	-	-	-

決算額は412,552,630円で、予算現額に対し264.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると33,810,727円(7.6%)の減少となっている。

第8款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
					対予算	対調定	
元年度	23,336,000	52,746,949	50,834,778	1,912,171	217.8	96.4	0.6
30年度	6,378,000	26,609,127	24,815,507	1,793,620	389.1	93.3	0.3
比較	16,958,000	26,137,822	26,019,271	118,551	△ 171.3	3.1	0.3
率	-	98.2	104.9	6.6	-	-	-

決算額は50,834,778円で、予算現額に対し217.8%、調定額に対し96.4%の収入率であり、前年度と比較すると26,019,271円（104.9%）の増加となっている。

決算額の主なもの、一般被保険者延滞金22,254,028円（前年度17,928,703円）、一般被保険者第三者納付金7,985,136円（同3,013,715円）、一般被保険者返納金3,627,047円（同3,538,414円）等である。

収入未済額は1,912,171円で主なものは、一般被保険者返納金（現年度分）900,705円及び一般被保険者返納金（滞納繰越分）1,010,794円等である。

第9款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
元年度	1,210,000	1,338,000	1,338,000	110.6	100.0	0.0
30年度	1,000	678,000	678,000	67800.0	100.0	0.0
比較	1,209,000	660,000	660,000	△ 67,689.4	0.0	0.0
率	120900.0	97.3	97.3	-	-	-

決算額は1,338,000円で、予算現額に対し110.6%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると660,000円（97.3%）の増加である。

決算額の内容は社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,210,000円及び災害臨時特例補助金128,000円である。

ウ 歳 出

当年度の決算額は、別表5「国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況」のとおり8,272,785,820円で、前年度と比較すると329,036,527円（4.1%）増加し、執行率は98.4%（前年度96.7%）であり、不用額は134,779,180円である。

決算額を前年度と比較してみると、保険給付費229,243,532円（4.2%）、国民健康保険事業費納付金207,363,881円（9.8%）が増加し、諸支出金95,502,128円（64.8%）等が減少している。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総務費

（単位：円・%・ポイント 以下同じ）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
元年度	167,176,000	146,817,503	87.8	0	20,358,497	1.8
30年度	165,618,000	155,270,282	93.8	0	10,347,718	1.9
比 較	1,558,000	△ 8,452,779	△ 6.0	0	10,010,779	△ 0.1
率	0.9	△ 5.4	-	-	96.7	-

決算額は146,817,503円（執行率87.8%）で、前年度決算額と比較すると△ 8,452,779円（5.4%）の減少であり、不用額は20,358,497円である。

総務費の目別の主なものは、一般管理費122,203,494円、医療費適正化特別対策費7,171,436円及び賦課徴収費14,552,528円である。

第2款 保険給付費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
元年度	5,747,202,000	5,665,795,620	98.6	0	81,406,380	68.5
30年度	5,658,126,000	5,436,552,088	96.1	0	221,573,912	68.4
比 較	89,076,000	229,243,532	2.5	0	△ 140,167,532	0.1
率	1.6	4.2	-	-	△ 63.3	-

決算額は5,665,795,620円（執行率98.6%）で、歳出総額の68.5%を占め、前年度決算額と比較し229,243,532円（4.2%）の増加であり、不用額は81,406,380円である。

決算額の主なものは一般被保険者療養給付費4,845,820,050円（前年度4,613,977,781円）及び一般被保険者高額療養費721,197,390円（同663,035,345円）等である。

一般被保険者及び退職被保険者等

(単位:人・円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較	
			(A)-(B)	率
被保険者数	17,714	18,190	△ 476	△ 2.6
受診件数	274,424	297,161	△ 22,737	△ 7.7
療養給付費	4,858,404,331	4,675,598,662	182,805,669	3.9
1人あたりの療養給付費	274,269	257,042	17,227	6.7
1件あたりの療養給付費	17,704	15,734	1,970	12.5

令和元年度末の一般被保険者及び退職被保険者等は17,714人(前年度18,190人)で、前年度と比較すると476人(2.6%)減少しており、受診件数は22,737件(7.7%)減少しているが、療養給付費は182,805,669円(3.9%)増加している。また、1件あたりの療養給付費は17,704円で、前年度と比較すると1,970円(12.5%)増加しており、1人あたりの療養給付費は274,269円で、前年度と比較すると17,227円(12.5%)増加している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
元年度	2,333,609,000	2,333,607,021	100.0	0	1,979	28.2
30年度	2,126,246,000	2,126,243,140	100.0	0	2,880	26.8
比較	207,363,000	207,363,881	0.0	0	△ 901	1.4
率	9.8	9.8	-	-	△ 31.3	-

決算額は2,333,607,021円(執行率100.0%)で、歳出総額の28.2%を占める。

国民健康保険事業費納付金は、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分で個別に各市町の納付金額が算出される。目別の主なものは、一般被保険者医療給付分1,607,438,392円、一般被保険者後期高齢者支援金等分526,107,768円、介護納付金分198,508,813円である。

第4款 保健事業費

(単位:円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
元年度	86,617,000	74,377,535	85.9	0	12,239,465	0.9
30年度	85,233,000	77,963,531	91.5	0	7,269,469	1.0
比較	1,384,000	△ 3,585,996	△ 5.6	0	4,969,996	△ 0.1
率	1.6	△ 4.6	-	-	68.4	-

決算額は74,377,535円(執行率85.9%)で、前年度決算額と比較すると3,585,996円(4.6%)の減少であり、不用額は12,239,465円である。

保健事業は、被保険者に対する保健衛生の普及及び予防医療等に関する経費であり、将来における医療費の抑制につながる特定健康診査、特定保健指導、人間ドック事業、脳ドック事業等被保険者の健康管理事業を行っている。

第5款 基金積立金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
元年度	372,000	302,277	81.3	0	69,723	0.0
30年度	437,000	332,260	76.0	0	104,740	0.0
比較	△ 65,000	△ 29,983	5.3	0	△ 35,017	0.0
率	△ 14.9	△ 9.0	-	-	△ 33.4	-

決算額は、国民健康保険財政調整基金への積立金として302,277円を積立てたものであり、執行率は81.3%である。

前年度決算額と比較すると29,983円(9.0%)の減少である。

なお、令和元年度末現在の国民健康保険財政調整基金の残高は、1,188,400,605円である。

第6款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
元年度	52,589,000	51,885,864	98.7	0	703,136	0.6
30年度	155,299,000	147,387,992	94.9	0	7,911,008	1.9
比較	△ 102,710,000	△ 95,502,128	3.8	0	△ 7,207,872	△ 1.3
率	△ 66.1	△ 64.8	-	-	△ 91.1	-

決算額は51,885,864円(執行率98.7%)で、前年度決算額と比較すると95,502,128円(64.8%)減少している。

内容は、一般被保険者保険税還付金9,858,494円、償還金25,438,934円及び一般会計繰出金16,448,936円等である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和元年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(2) 下水道事業特別会計

ア 公共下水道の整備状況

① 大田原処理区

令和 8 年度を目標とした大田原処理区の全体事業計画（処理区域面積 1,666.1ha）のうち、昭和 54 年度から令和 7 年度までの事業計画区域内の当年度における下水道の普及状況は次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (A)-(B)	
事業計画処理区域面積	ha	1,577.6	1,577.6	0.0	
処理 区 域 内	人口	人	36,626	36,504	122
	戸数	戸	11,868	11,817	51
	水洗化済戸数	戸	11,410	11,364	46
	水洗化済人口	人	35,327	35,316	11
	対人口水洗化率	%	96.5	96.7	△ 0.2

* 対人口水洗化率における比較 (A-B) はポイント表示である。

② 黒羽処理区

令和 8 年度を目標とした黒羽処理区全体事業計画（処理区域面積 363.0ha）のうち、平成 8 年度から令和 7 年度までの事業計画区域内の当年度における下水道の普及状況は次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (A)-(B)	
事業計画処理区域面積	ha	134.0	134.0	0.0	
処理 区 域 内	人口	人	3,156	3,226	△ 70
	戸数	戸	1,068	1,101	△ 33
	水洗化済戸数	戸	601	615	△ 14
	水洗化済人口	人	1,826	1,809	17
	対人口水洗化率	%	57.9	56.1	1.8

* 対人口水洗化率における比較 (A-B) はポイント表示である。

イ 財政の状況

令和元年度の決算額は、歳入総額 2,036,943,420 円、歳出総額 1,681,939,545 円で差引き 355,003,875 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、246,983,616 円の黒字となっている。

歳入の主なものは、第 2 款使用料及び手数料 596,548,281 円（構成比 29.3%）、第 3 款国庫支出金 186,273,000 円（同 9.1%）、第 5 款繰入金 747,720,000 円（同 36.7%）、第 6 款繰越金 164,187,259 円（同 8.1%）及び第 8 款市債 299,600,000 円（同 14.7%）である。

歳出の主なものは、第 1 款公共下水道費 520,267,585 円（構成比 30.9%）、第 2 款流域下水道費 258,367,285 円（同 15.4%）及び第 4 款公債費 778,156,535 円（同 46.3%）である。

なお、下水道事業特別会計は、令和 2 年 4 月 1 日から企業会計に移行したことに伴い、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算となったため、出納整理期間は無く当該期間相当分の収入及び支出は含まれていないことに留意する必要がある。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 (A)	2,095,157,798	2,141,906,240	2,036,943,420
歳出総額 (B)	1,879,197,777	1,977,718,981	1,681,939,545
形式収支(C) (A)-(B)	215,960,021	164,187,259	355,003,875
翌年度へ繰越すべき財源(D)	33,404,000	56,167,000	0
実質収支(E) (C)-(D)	182,556,021	108,020,259	355,003,875
前年度実質収支 (F)	226,060,988	182,556,021	108,020,259
単年度収支 (E)-(F)	△ 43,504,967	△ 74,535,762	246,983,616

最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和元年度	2,090,760,000	2,036,943,420	1,681,939,545	355,003,875
平成30年度	2,135,808,000	2,141,906,240	1,977,718,981	164,187,259
平成29年度	2,069,000,000	2,095,157,798	1,879,197,777	215,960,021
平成28年度	2,092,400,000	2,171,232,888	1,938,871,900	232,360,988
平成27年度	2,239,500,000	2,170,280,637	1,963,413,607	206,867,030

ウ 歳入

決算額は、別表6「下水道事業特別会計歳入決算の状況」のとおり2,036,943,420円で、予算現額に対し97.4%、調定額に対し94.7%の収入率である。

主な款別に前年度決算額と比較すると、国庫支出金74,369,000円(66.5%)、諸収入10,902,206円(261.2%)が増加しており、分担金及び負担金7,655,710円(21.8%)、使用料及び手数料55,340,554円(8.5%)、繰入金55,365,000円(6.9%)、繰越金51,772,762円(24.0%)及び市債20,100,000円(6.3%)が減少している。

収入未済額は113,352,025円(内訳は、分担金及び負担金4,096,740円、使用料及び手数料94,279,285円及び国庫支出金14,976,000円)であり、前年度と比較すると84,941,950円(299.0%)増加している。これは、令和元年度分の収入及び支出については令和2年3月31日で打切決算を行っているため、出納整理期間相当分の収入が反映されていないことが影響している。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入構成比
						対予算	対調定	
元年度	28,759,000	32,321,770	27,538,460	686,570	4,096,740	95.8	85.2	1.4
30年度	30,583,000	41,026,200	35,194,170	1,133,260	4,698,770	115.1	85.8	1.7
比較	△ 1,824,000	△ 8,704,430	△ 7,655,710	△ 446,690	△ 602,030	△ 19.3	△ 0.6	△ 0.3
率	△ 6.0	△ 21.2	△ 21.8	△ 39.4	△ 12.8	-	-	-

決算額は27,538,460円で、予算現額に対し95.8%、調定額に対し85.2%の収入率であり、前年度と比較すると7,655,710円(21.8%)の減少である。歳入構成比は、総額の1.4%(前年度1.7%)を占めている。

決算額の内容を節別にみると、公共設置型浄化槽分担金の現年度分4,100,000円及び滞納繰越分10,000円、公共下水道受益者負担金の現年度分22,677,550円及び滞納繰越分750,910円である。

なお、公共設置型浄化槽分担金及び公共下水道受益者負担金の収入未済額は4,096,740円であり、前年度と比較して602,030円(12.8%)減少している。

受益者負担金において686,570円の不納欠損処分(都市計画法第75条第7項及び地方自治法第236条第1項関係：13件)を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると446,690円(39.4%)減少している。滞納処分及び不納欠損処分に当たっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
元年度	663,152,000	691,437,537	596,548,281	609,971	94,279,285	90.0	86.3	29.3
30年度	649,520,000	676,115,910	651,888,835	515,770	23,711,305	100.4	96.4	30.4
比較	13,632,000	15,321,627	△ 55,340,554	94,201	70,567,980	△ 10.4	△ 10.1	△ 1.1
率	2.1	2.3	△ 8.5	18.3	297.6	-	-	-

当年度の決算額は596,548,281円で、予算現額に対して90.0%、調定額に対し86.3%の収入率であり、前年度と比較すると55,340,554円(8.5%)の減少である。

歳入総額においては、29.3%(前年度30.4%)を占めており、決算額の主なものは、下水道使用料の現年度分522,754,855円、滞納繰越分4,216,440円、公共設置型浄化槽使用料の現年度分66,782,743円、滞納繰越分1,031,090円等である。

収入未済額は94,279,285円(前年度23,711,305円)であり、前年度と比較して70,567,980円(297.6%)増加している。なお、下水道使用料において460,220円の不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係:152件)を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると192,680円(72.0%)増加している。また、公共設置型浄化槽使用料においても149,751円の不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係:17件)を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると98,479円(39.7%)減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第3款 国庫支出金

決算額は186,273,000円(前年度111,904,000円)で、歳入総額において9.1%を占めており、予算現額に対して96.4%、調定額に対し92.6%の収入率であり、前年度と比較すると74,369,000円(66.5%)の増加である。

決算額の内訳は、公共下水道費補助金156,000,000円及び公共設置型浄化槽補助金30,273,000円である。なお、公共設置型浄化槽補助金に14,976,000円の収入未済額がある。

第4款 県支出金

県支出金は前年度と同様、当年度も交付はなかった。

第5款 繰入金

決算額は747,720,000円(前年度803,085,000円)で、歳入総額の36.7%(同37.5%)を占め、前年度と比較すると55,365,000円(6.9%)の減少となっている。

内容は、一般会計からの繰入金である。

第6款 繰越金

決算額は164,187,259円(前年度215,960,021円)であり、前年度と比較すると51,772,762円(24.0%)の減少となっている。

第7款 諸収入

決算額は15,076,420円(前年度4,174,214円)で、前年度と比較すると10,902,206円(261.2%)の増加である。

決算額の主なものは、区域外下水道接続に係る協力金14,882,020円である。

第8款 市 債

決算額は299,600,000円（前年度319,700,000円）で、前年度と比較すると20,100,000円（6.3%）の減少である。

決算額の内訳は、公共下水道債256,500,000円（前年度279,900,000円）、流域下水道債15,200,000円（同11,700,000円）及び特定地域生活排水事業債27,900,000円（同28,100,000円）であり、前年度と比較すると流域下水道債3,500,000円（29.9%）が増加し、公共下水道債23,400,000円（8.4%）及び特定地域生活排水事業債200,000円（0.7%）が減少している。

エ 歳 出

決算額は、別表7「下水道事業特別会計歳出決算の状況」のとおり1,681,939,545円で予算現額に対して80.4%の執行率で、前年度と比較すると295,779,436円（15.0%）の減少であり、不用額は408,820,455円である。なお、第1款及び第3款は、打切決算の影響により執行率が低くなっている。

歳出の構成比をみると、第1款公共下水道費30.9%、第2款流域下水道費15.4%、第3款公共設置型浄化槽費7.4%及び第4款公債費46.3%となっている。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 公共下水道費

決算額は520,267,585円（前年度763,989,323円）で、執行率は59.8%であり、前年度と比較すると243,721,738円（31.9%）の減少である。

決算額の内訳は、一般管理費143,977,967円、施設管理費134,263,118円、公共下水道建設費89,622,674円及び特定環境保全公共下水道建設費152,403,826円であり、不用額は350,193,415円である。

第2款 流域下水道費

決算額は、258,367,285円（前年度265,121,614円）で、執行率は99.9%であり、前年度と比較すると6,754,329円（2.5%）の減少である。

この内容は、北那須流域下水道事業建設負担金及び維持管理負担金である。

第3款 公共設置型浄化槽費

決算額は、125,148,140円（前年度151,591,872円）で、執行率は69.8%であり、前年度と比較すると26,443,732円（17.4%）の減少となっており、不用額は54,152,860円である。

第4款 公債費

決算額は、778,156,535円（前年度797,016,172円）で、執行率は99.7%であり、前年度と比較すると18,859,637円（2.4%）の減少となっており、不用額は2,323,465円である。

決算額の内訳は、元金償還金620,151,279円、利子償還金158,005,256円である。

当年度末における市債残高は8,711,135,598円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和元年度大田原市下水道事業特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(3) 農業集落排水事業特別会計

ア 財政の状況

令和元年度の決算額は、歳入総額 205,340,139 円、歳出総額 164,684,730 円で差引き 40,655,409 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 17,517,699 円の黒字となっている。

歳入の主なものは、第 2 款使用料及び手数料 38,100,429 円（構成比 18.6%）、第 3 款繰入金 142,802,000 円（同 69.5%）及び第 4 款繰越金 23,137,710 円（同 11.3%）である。

歳出の内訳は、第 1 款農業集落排水費 52,402,075 円（構成比 31.8%）及び第 2 款公債費 112,282,655 円（同 68.2%）である。

なお、農業集落排水事業特別会計は、令和 2 年 4 月 1 日から企業会計に移行したことに伴い、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算となったため、出納整理期間は無く当該期間相当分の収入及び支出は含まれていないことに留意する必要がある。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年 度
歳 入 総 額 (A)	194,951,608	192,215,167	205,340,139
歳 出 総 額 (B)	186,009,536	169,077,457	164,684,730
形式収支(C) (A)－(B)	8,942,072	23,137,710	40,655,409
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	8,942,072	23,137,710	40,655,409
前年度実質収支 (F)	17,574,021	8,942,072	23,137,710
単年度収支 (E)－(F)	△ 8,631,949	14,195,638	17,517,699

最近 5 年間における決算規模の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和元年度	201,000,000	205,340,139	164,684,730	40,655,409
平成30年度	189,400,000	192,215,167	169,077,457	23,137,710
平成29年度	191,000,000	194,951,608	186,009,536	8,942,072
平成28年度	211,000,000	217,163,266	199,589,245	17,574,021
平成27年度	205,100,000	204,665,048	188,959,195	15,705,853

イ 歳 入

決算額は、別表 8「農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況」のとおり 205,340,139 円（前年度 192,215,167 円）で、予算現額に対し 102.2%、調定額に対し 94.7%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、繰入金 11,576,000 円（8.8%）、繰越金 14,195,638 円（158.8%）が増加し、分担金及び負担金 160,000 円（16.7%）、使用料及び手数料 7,303,466 円（16.1%）、諸収入 583,200 円（100.0%）及び市債 4,600,000 円（90.2%）が減少している。全体では 13,124,972 円（6.8%）の増加となっている。

収入未済額は 10,859,802 円で、使用料及び手数料である。打切決算の影響もあり前年度（4,013,251 円）と比較して 6,846,551 円（170.6%）増加している。今後も、できる限りの徴収努力を行い、収入率の向上に努められたい。

決算額を款別にみると、第1款分担金及び負担金は800,000円（前年度960,000円）で、予算現額に対して199.5%、調定額に対し100.0%の収入率である。決算額の内容は、農業集落排水事業における受益者分担金である。

第2款使用料及び手数料の決算額は38,100,429円（前年度45,403,895円）で、予算現額に対し82.9%、調定額に対し77.0%の収入率である。

収入未済額は10,859,802円（前年度4,013,251円）であり、前年度と比較すると6,846,551円（170.6%）増加している。なお、農業集落排水使用料において529,685円の不納欠損処分（地方自治法第236条第1項関係:76件）を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると265,955円（100.8%）増加している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第3款繰入金の決算額は142,802,000円（前年度131,226,000円）で、歳入総額の69.5%を占めており、予算現額に対しては96.1%、調定額に対しては100.0%の収入率である。

この内容は、一般会計からの繰入金である。

第4款繰越金の決算額は23,137,710円（前年度8,942,072円）で、歳入総額の11.3%を占めており、予算現額に対し462.8%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入については、当年度の歳入はなかった。

第6款市債の決算額は500,000円（前年度5,100,000円）で、歳入総額の0.2%を占めており、予算現額、調定額と対しともに100.0%の収入率である。

この内容は、農業集落排水債である。

ウ 歳 出

決算額は、別表9「農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況」のとおり164,684,730円（前年度169,077,457円）であり、前年度と比較すると4,392,727円（2.6%）減少している。

また、執行率は81.9%であり、不用額は36,315,270円である。

第1款農業集落排水費の決算額は52,402,075円（執行率59.4%）であり、前年度決算額と比較すると4,915,164円（8.6%）減少している。なお、打切決算の影響により執行率が低くなっている。決算額の内訳は、一般管理費2,857,067円及び施設管理費49,545,008円である。

第2款公債費の決算額は112,282,655円（執行率100.0%）であり、前年度決算額と比較すると522,437円（0.5%）増加している。

決算額の内訳は、元金償還金95,257,828円及び利子償還金17,024,827円であり、当年度末における市債残高は767,107,635円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和元年度大田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(4) 介護保険特別会計

ア 財政の状況

当年度の決算額は、歳入 7,012,561,868 円、歳出 6,775,442,137 円で差引き 237,119,731 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 112,419,746 円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 55,126,516 円 (0.8%)、歳出では 167,546,262 円 (2.5%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、第 1 款保険料 1,568,231,322 円 (構成比 22.4%)、第 3 款国庫支出金 1,501,747,705 円 (同 21.4%)、第 4 款支払基金交付金 1,638,014,822 円 (同 23.3%)、第 5 款県支出金 905,969,827 円 (同 12.9%) 及び第 7 款繰入金 1,044,106,500 円 (同 14.9%) である。

歳出の主なものは、第 2 款保険給付費 5,920,478,064 円 (前年度 5,810,377,118 円) が歳出総額の 87.4% (同 87.9%) を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度
歳入総額 (A)	6,759,490,070	6,957,435,352	7,012,561,868
歳出総額 (B)	6,436,967,182	6,607,895,875	6,775,442,137
形式収支 (C) (A)－(B)	322,522,888	349,539,477	237,119,731
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)－(D)	322,522,888	349,539,477	237,119,731
前年度実質収支 (F)	352,661,470	322,522,888	349,539,477
単年度収支 (E)－(F)	△ 30,138,582	27,016,589	△ 112,419,746

イ 歳入

決算額は別表 10「介護保険特別会計歳入決算の状況」のとおり 7,012,561,868 円で、予算現額に対し 93.6%、調定額に対し 99.8%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、保険料 22,188,232 円 (1.4%)、支払基金交付金 25,845,822 円 (1.6%)、繰越金 27,016,589 円 (8.4%) 及び諸収入 1,256,240 円 (37.9%) 等が増加しており、国庫支出金 21,242,424 円 (1.4%)、県支出金 7,527,542 円 (0.8%) 等が減少している。なお、全体では 55,126,516 円 (0.8%) の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款保険料は 1,568,231,322 円で、予算現額に対し 104.1%、調定額に対し 99.0%の収入率であり、前年度と比較すると 22,188,232 円 (1.4%) の増加である。

決算額の内容は、介護保険料 (第 1 号被保険者保険料) である。

当年度の収入未済額は、13,893,512 円で、前年度と比較して 4,705,195 円 (25.3%) の減少となっている。

なお、介護保険料において 2,658,471 円の不納欠損処分 (介護保険法第 200 条第 1 項及び地方税法第 15 条の 7 第 5 項関係:358 件) を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると 93,853 円 (3.7%) 増加している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款使用料及び手数料は284,237円で、予算現額に対し14,211.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると4,886円(1.7%)の減少である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款国庫支出金は1,501,474,705円で、予算現額に対し90.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると21,242,424円(1.4%)の減少である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金812,322,000円、介護給付費負担金(施設等給付費)313,851,000円及び調整交付金257,945,000円である。

第4款支払基金交付金の決算額は1,638,014,822円で、予算現額に対し89.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると25,845,822円(1.6%)の増加である。

決算額の内容は、介護給付費交付金1,590,781,822円及び地域支援事業支援交付金47,233,000円である。

第5款県支出金の決算額は905,969,827円で、予算現額に対し92.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると7,527,542円(0.8%)の減少である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金491,365,000円、介護給付費負担金(施設等給付費)362,216,000円、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)21,867,375円及び地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)30,521,452円である。

第6款財産収入の決算額は95,727円で、予算現額に対し100.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると50,186円(110.2%)の増加である。

決算額の主な内容は、介護保険財政調整基金利子収入である。

第7款繰入金の決算額は1,044,106,500円で、予算現額に対し89.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると7,544,299円(0.7%)の増加である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。

第8款繰越金の決算額は349,539,477円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると27,016,589円(8.4%)の増加である。

第9款諸収入の決算額は4,572,251円で、その内容は、第1号被保険者延滞金304,484円及び平成30年6月に開所した那須地区在宅医療・介護支援センターの在宅療養コーディネーター人件費負担金3,116,501円である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 11「介護保険特別会計歳出決算の状況」のとおり 6,775,442,137 円であり、前年度と比較すると 167,546,262 円（2.5%）の増加となっている。

また、執行率は 90.5%（前年度 93.1%）であり、不用額は 715,209,863 円である。

決算額を款別にみると、第 1 款総務費の決算額は 198,764,977 円（執行率 92.2%）で、前年度と比較すると 9,631,327 円（5.1%）の増加となっている。

目別の主なものは、一般管理費 153,599,737 円、認定調査等費 29,110,359 円等であり、不用額は 16,708,023 円である。

第 2 款保険給付費の決算額は 5,920,478,064 円（執行率 89.9%）で、前年度と比較すると 110,100,946 円（1.9%）の増加となっている。

目別の主なものは、居宅介護等サービス給付費 1,904,081,706 円、地域密着型介護サービス給付費 1,294,256,071 円、施設介護サービス給付費 1,694,084,170 円、居宅介護サービス計画給付費 257,828,930 円、高額介護サービス費 126,464,992 円、特定入所者介護サービス費（施設等給付費）171,120,278 円等であり、不用額は 661,688,936 円である。

第 3 款地域支援事業費の決算額は 302,559,613 円（執行率 89.3%）で、前年度と比較すると 17,869,841 円（6.3%）の増加となっている。

目別の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 118,085,979 円、一般介護予防事業費 30,533,632 円、包括的支援事業・任意事業費の総合相談事業費 77,857,766 円、同任意事業費 19,519,300 円等であり、不用額は 36,316,387 円である。

第 4 款基金積立金の決算額は 152,392,015 円（前年度 68,099,180 円）、執行率は 100.0%で、前年度と比較すると 84,292,835 円（123.8%）の増加となっている。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金への積立金である。

第 5 款諸支出金の決算額は 201,247,468 円（前年度 255,596,155 円）、執行率は 100.0%であり、前年度と比較すると 54,348,687 円（21.3%）の減少となっている。

決算額の主な内容は、一般会計繰出金 78,313,206 円、償還金 121,856,710 円等である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和元年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(5) 子育て支援券特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 53,602,670 円、歳出総額 22,893,640 円で差引き 30,709,030 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 22,402,000 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 3 款繰越金 53,111,030 円（構成比 99.1%）である。

歳出の内訳は、第 1 款子育て支援券換金事業費 22,445,600 円（構成比 98.0%）及び第 2 款子育て支援基金積立金 448,040 円（同 2.0%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳入総額 (A)	140,003,940	124,290,544	53,602,670
歳出総額 (B)	82,730,440	71,179,514	22,893,640
形式収支(C) (A)－(B)	57,273,500	53,111,030	30,709,030
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	57,273,500	53,111,030	30,709,030
前年度実質収支 (F)	61,848,090	57,273,500	53,111,030
単年度収支 (E)－(F)	△ 4,574,590	△ 4,162,470	△ 22,402,000

イ 歳入

決算額は、別表 12「子育て支援券特別会計歳入決算の状況」のとおり 53,602,670 円（前年度 124,290,544 円）で、予算現額に対し 84.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を款別にみると、第 1 款使用料及び手数料は 224,020 円（前年度 694,960 円）で、予算現額に対して 37.3%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券換金手数料である。

第 2 款繰入金の決算額は 267,620 円（前年度 1,683,514 円）で、予算現額に対し 38.5%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金であり、そのうち 224,020 円は、市負担基金積立繰入金である。

第 3 款繰越金の決算額は 53,111,030 円（前年度 57,273,500 円）で、歳入総額の 99.1%を占めており、予算現額に対し 85.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 4 款諸収入については、当年度の歳入はなかった。

ウ 歳 出

決算額は、別表 13「子育て支援券特別会計歳出決算の状況」のとおり 22,893,640 円（前年度 71,179,514 円）である。また、執行率は 36.3%であり、不用額は 40,206,360 円である。

第 1 款子育て支援券換金事業費の決算額は 22,445,600 円（執行率 36.3%）で、前年度と比較すると 47,343,994 円（67.8%）の減少となっている。

決算額の内訳は、一般管理費 43,600 円及び子育て支援券換金費 22,402,000 円であり、不用額は 39,450,400 円である。

第 2 款子育て支援基金積立金の決算額は 448,040 円（執行率 37.2%）で、前年度と比較すると 941,880 円（67.8%）の減少となっており、不用額は 754,960 円である。

決算額の内容は、子育て支援基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和元年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 723,934,351 円、歳出総額 720,559,975 円で差引き 3,374,376 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 938,413 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 1 款後期高齢者医療保険料 561,288,502 円（構成比 77.5%）、第 3 款繰入金 157,108,360 円（同 21.7%）である。

歳出の内訳は、第 1 款総務費 5,285,102 円（構成比 0.7%）、第 2 款後期高齢者医療広域連合納付金 711,936,968 円（同 98.8%）及び第 3 款諸支出金 3,337,905 円（同 0.5%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳入総額 (A)	656,974,135	694,776,263	723,934,351
歳出総額 (B)	654,223,467	690,463,474	720,559,975
形式収支 (C) (A)-(B)	2,750,668	4,312,789	3,374,376
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)-(D)	2,750,668	4,312,789	3,374,376
前年度実質収支 (F)	1,584,268	2,750,668	4,312,789
単年度収支 (E)-(F)	1,166,400	1,562,121	△ 938,413

イ 歳入

決算額は、別表 14「後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況」のとおり 723,934,351 円（前年度 694,776,263 円）で、予算現額に対し 99.5%、調定額に対し 99.7%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、繰入金 15,532,280 円（9.0%）が減少している一方、後期高齢者医療保険料 42,696,397 円（8.2%）、繰越金 1,562,121 円（56.8%）及び諸収入 429,100 円（67.2%）等が増加しており、全体では 29,158,088 円（4.2%）の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款後期高齢者医療保険料は 561,288,502 円（前年度 518,592,105 円）で、歳入総額の 77.5%を占めており、予算現額に対して 99.0%、調定額に対し 99.6%の収入率である。

当年度の収入未済額は、1,595,198 円で前年度と比較して 1,033,994 円（39.3%）の減となっている。なお、後期高齢者医療保険料において 447,992 円の不納欠損処分（高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項関係：69 件）を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると 21,542 円（5.1%）の増となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 2 款使用料及び手数料の決算額は 157,200 円（前年度 154,450 円）で、予算現額に対し 15,720.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款繰入金の決算額は157,108,360円（前年度172,640,640円）で、歳入総額の21.7%を占めており、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。

第4款繰越金の決算額は4,312,789円（前年度2,750,668円）で、予算現額に対し186.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は1,067,500円（前年度638,400円）で、予算現額に対し68.6%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の主な内容は、償還金及び還付加算金等である。

ウ 歳 出

決算額は、別表15「後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況」のとおり720,559,975円（前年度690,463,474円）である。また、執行率は99.0%であり、不用額は7,354,025円である。

決算額を款別にみると、第1款総務費の決算額は5,285,102円（執行率87.2%）であり、前年度と比較すると1,188,443円（18.4%）の減少である。

決算額の内訳は、一般管理費1,562,353円及び徴収費3,722,749円である。

第2款後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は711,936,968円（執行率99.3%）であり、前年度と比較すると30,241,356円（4.4%）の増加である。

決算額の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

第3款諸支出金の決算額は3,337,905円（執行率86.4%）であり、前年度と比較すると1,043,588円（45.5%）の増加である。

決算額の主な内容は、保険料還付金及び他会計繰出金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和元年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(7) 須賀川財産区特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 1,818,501 円、歳出総額 784,104 円で差引き 1,034,397 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 776,606 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 4 款繰越金 1,811,003 円（構成比 99.6%）である。

歳出の主なものは、第 1 款管理会費 160,600 円（構成比 20.5%）及び第 3 款財産費 621,603 円（同 79.3%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳入総額 (A)	827,195	4,136,718	1,818,501
歳出総額 (B)	466,153	2,325,715	784,104
形式収支(C) (A)－(B)	361,042	1,811,003	1,034,397
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	361,042	1,811,003	1,034,397
前年度実質収支 (F)	471,186	361,042	1,811,003
単年度収支 (E)－(F)	△ 110,144	1,449,961	△ 776,606

イ 歳入

決算額は、別表 16「須賀川財産区特別会計歳入決算の状況」のとおり 1,818,501 円（前年度 4,136,718 円）で、予算現額に対し 129.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、繰越金 1,449,961 円（401.6%）等が増加し、財産収入 2,211,189 円（99.7%）及び繰入金 1,557,000 円（100.0%）が減少し、全体では 2,318,217 円（56.0%）の減少となっている。

決算額を款別にみると、第 1 款県支出金については、当年度の交付はなかった。

第 2 款財産収入の決算額は 7,481 円（前年度 2,218,670）で、歳入総額の 0.4%を占めており、予算現額に対し 68.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、土地貸付収入、利子及び配当金である。

第 3 款繰入金の歳入はなかった。

第 4 款繰越金の決算額は 1,811,003 円（前年度 361,042 円）で、予算現額に対し 468.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 5 款諸収入の決算額は 17 円（前年度 6 円）で、予算現額に対して 1.7%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、預金利子である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 17「須賀川財産区特別会計歳出決算の状況」のとおり 784,104 円(前年度 2,325,715 円)であり、前年度と比較すると金額で 1,541,611 円、率で 66.3%減少している。

また、執行率は 56.0%であり、不用額は 615,896 円である。

第 1 款管理会費の決算額は 160,600 円(執行率 63.0%)であり、前年度決算額と比較すると 82,036 円(33.8%)減少している。

決算額の内容は、財産区管理会費である。

第 2 款総務費の支出はなかった。

第 3 款財産費の決算額は 621,603 円(執行率 55.1%)であり、前年度決算額と比較すると 1,457,518 円(70.1%)減少している。

決算額の内容は、財産管理費である。

第 4 款基金積立金の決算額は 1,901 円(執行率 38.0%)であり、前年度決算額と比較すると 2,057 円(52.0%)減少している。

決算額の内容は、須賀川財産区財政調整基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和元年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

◇土地の年度末現在高は 5,522,908 ㎡で、前年度と比較して、行政財産が 1,827,686 ㎡増加し、普通財産が 2,127,992 ㎡減少している。土地全体では、300,306 ㎡減少している。

前年度との比較で大幅に増減した要因は、平成 29 年度に開始した固定資産台帳整備における精査の結果について、財産に関する調書に反映したことによる。

須賀川財産区における土地の年度末現在高は 1,125,385 ㎡で、決算年度中の増減はない。

◇建物の決算年度末現在高は延面積 343,324 ㎡で、前年度と比較して 2,659 ㎡増加している。

須賀川財産区における建物の年度末現在高は 1,388.22 ㎡で、決算年度中の増減はない。

イ 山林

山林の決算年度末現在高は 244ha で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は 92,084 ㎡で、前年度末より 3,874 ㎡増加している。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,109,462 ㎡で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は 39,523 ㎡で、前年度末より 584 ㎡増加している。

ウ 物権

決算年度末現在高は 617 ㎡で、決算年度中の増減はない。内容は、排水路及び排水施設の地役権及び地上権である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 2,090,742,000 円で、前年度と比較して、30,000,000 円増加している。これは、大田原市水道事業出資金である。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,749,000 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品

主要な物品の決算年度末現在高は 1,266 点で、主に冷暖房用機器類、厨房用機器類等が前年度より増加している。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 1,423,467,400 円で、内訳は奨学資金貸付金が 561,102,800 円、市民税（個人特別徴収分）が 442,176,600 円、下水道受益者負担金が 9,788,000 円、地域総合整備資金貸付金 240,000,000 円及び大田原市保留床取得等資金貸付金 170,400,000 円となっている。

(4) 基金

基金は財政調整基金をはじめ 22 基金が設置されており、決算年度末現在高は 5,259,953,218 円（前年度 5,842,900,770 円）で、前年度と比較して 582,947,552 円減少している。

これは主に、財政調整基金 299,866,269 円及び合併振興基金 260,000,000 円が減少したためである。

決算年度末の基金の現在高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		年度末残高	区 分		年度末残高			
財 政 調 整 基 金	現 金	713,696,732	大 学 誘 致 基 金	現 金	13,109,724			
	債 権	300,000,000		奨 学 基 金	現 金	119,029,963		
	計	1,013,696,732			ス ク ラ ム 基 金	現 金	291,266,939	
減 債 基 金	現 金	11,909,662	貸 付 金			300,000,000		
	計			計		591,266,939		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金	169,919,586	特 定 目 的 基 金	あ す な ろ 基 金	現 金	98,267,000	
		有 価 証 券	0		ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	現 金	16,793,502	
		貸 付 金	0			子 育 て 支 援 基 金	現 金	3,673,044
		土 地	491,995,689		債 権		12,000	
		計	661,915,275			計	3,685,044	
	高 額 療 養 費 金 貸 付 基 金	現 金	8,446,000		中 山 間 地 域 農 村 環 境 保 全 基 金	現 金	14,962,153	
		貸 付 金	1,554,000			合 併 振 興 基 金	現 金	101,556,000
		計	10,000,000				有 価 証 券	339,848,000
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 金 貸 付 基 金	現 金	1,000,000		計	441,404,000		
		貸 付 金	0			公 共 施 設 整 備 等 基 金	現 金	489,384,130
		計	1,000,000		み ど り と 景 観 保 全 基 金		現 金	3,058,957
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	現 金	520,790			結 婚 支 援 事 業 基 金	現 金	4,121,672
収 入 印 紙 等		3,479,210	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	現 金	2,970,037			
計		4,000,000		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	10,429,000		
小	計	676,915,275	小		計	1,808,482,121		
合 計			3,511,003,790					
国民健康保険財政調整基金	現 金	1,188,400,605	介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	546,416,797			
須賀川財産区財政調整基金	現 金	14,132,026		債 権	0			
総 計			5,259,953,218					

以上の財産は、関係帳簿及び書類の計数に誤りがなく、増減高の処理も適切に行われていると認められた。

6 基金の運用状況

(1) 大田原市土地開発基金

決算年度末基金現在高は 661,915,275 円で、前年度末現在高と比較して 23,000 円増加している。運用状況について、現金については 2,726,755 円減少した。その内訳は、運用益金等 23,000 円を受入れ、繰出金 2,749,755 円の払出しを行ったものである。土地については、公共事業用地（駐車場整備事業）675.53 m²を 2,749,755 円で取得している。

(2) 大田原市高額療養費資金貸付基金

この基金は 10,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における運用状況は貸付高 1,298,000 円（4 件）、貸付金返還金 2,327,000 円（9 件）で、年度末の基金の内訳は現金 8,446,000 円及び貸付金 1,554,000 円（7 件）となっている。

なお、運用益金（預金利子）74 円は、大田原市高額療養費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(3) 大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は 1,000,000 円の原資金で運用されているが、決算年度中における運用状況はなく、年度末の基金の内訳は現金 1,000,000 円及び貸付金 0 円となっている。

なお、運用益金（預金利子）9 円は、大田原市高額介護サービス費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(4) 大田原市収入印紙等購入基金

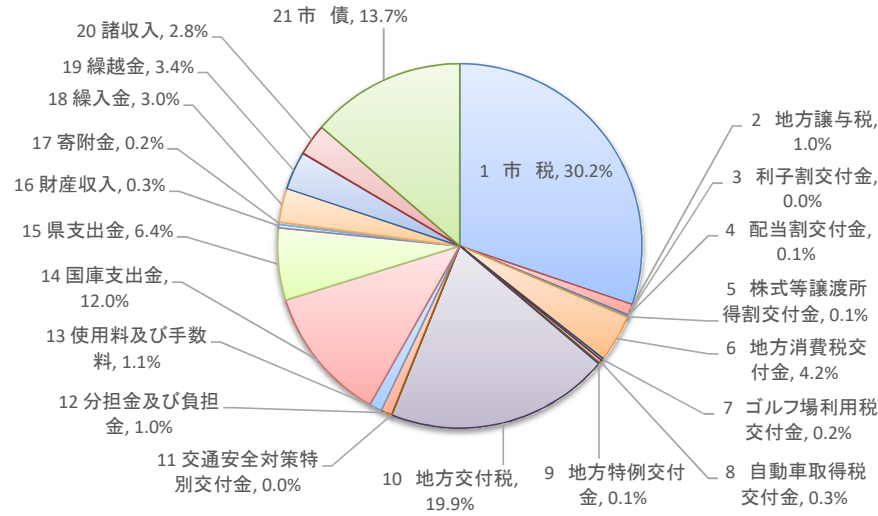
この基金は、旅券事務の一部が県より権限委譲されたことにより、収入印紙及び栃木県収入証紙（以下「収入印紙等」という。）の購入及び売りさばきに関する事務を行うために設置されたものである。この基金は 4,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における収入印紙等購入高は 20,104,400 円（5,440 枚）、売りさばき高は 18,045,490 円（4,957 枚）となっており、年度末の基金の内訳は現金 520,790 円及び収入印紙等 3,479,210 円（934 枚）となっている。

なお、運用益金（預金利子）19 円は、大田原市収入印紙等購入基金条例第 5 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

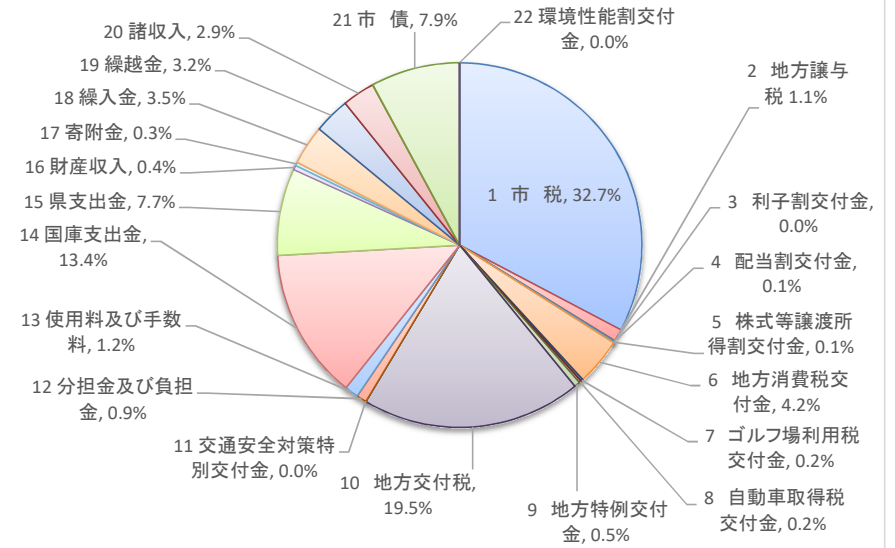
以上の基金及びその他の基金とも関係帳簿及び証書類の計数に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められた。

一般会計決算の状況

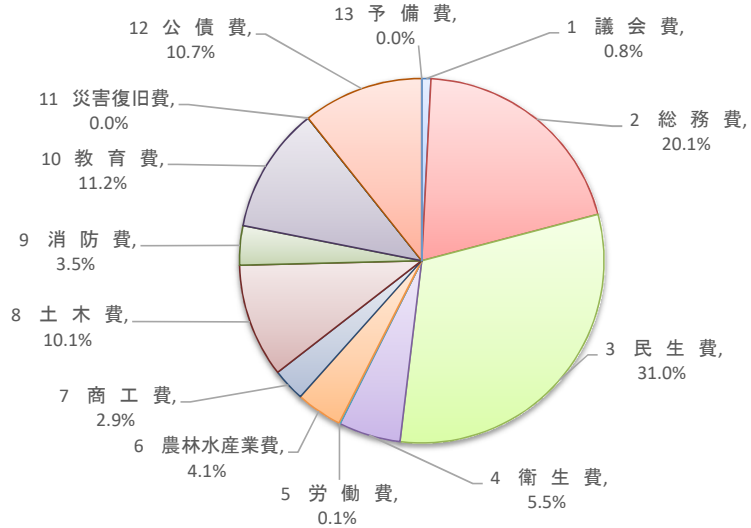
平成30年度 歳入構成比



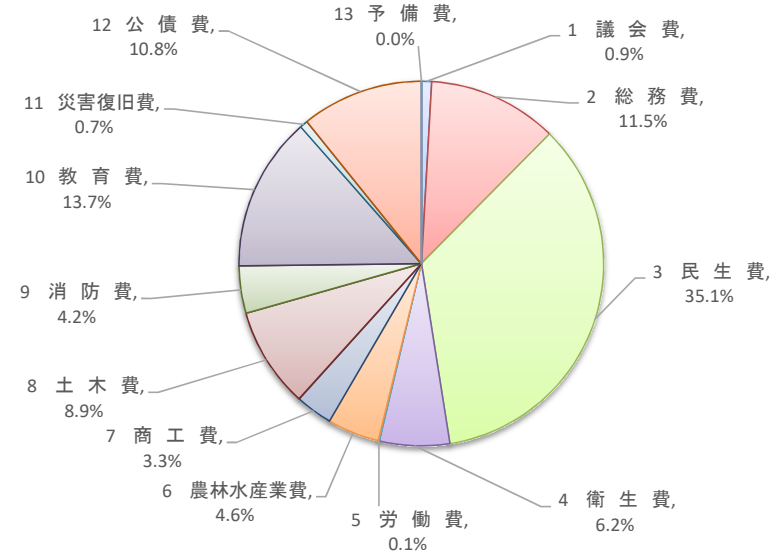
令和元年度 歳入構成比



平成30年度 歳出構成比



令和元年度 歳出構成比



別表 1

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分 款 別	元 年 度								30 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率
1 市 税 (内訳参照別表2)	10,670,404,000	11,157,081,758	10,830,293,654	101.5	97.1	32.7	25,821,088	300,967,016	10,753,933,139	96.7	30.2	76,360,515	0.7
2 地方譲与税	354,157,000	354,157,034	354,157,034	100.0	100.0	1.1	0	0	337,374,000	100.0	1.0	16,783,034	5.0
3 利子割交付金	5,714,000	5,714,000	5,714,000	100.0	100.0	0.0	0	0	14,073,000	100.0	0.0	△ 8,359,000	△ 59.4
4 配当割交付金	35,826,000	35,826,000	35,826,000	100.0	100.0	0.1	0	0	29,935,000	100.0	0.1	5,891,000	19.7
5 株式等譲渡所得割交付金	24,810,000	24,810,000	24,810,000	100.0	100.0	0.1	0	0	27,000,000	100.0	0.1	△ 2,190,000	△ 8.1
6 地方消費税交付金	1,399,212,000	1,399,212,000	1,399,212,000	100.0	100.0	4.2	0	0	1,479,312,000	100.0	4.2	△ 80,100,000	△ 5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	60,676,000	60,676,141	60,676,141	100.0	100.0	0.2	0	0	64,220,931	100.0	0.2	△ 3,544,790	△ 5.5
8 自動車取得税交付金	53,729,000	53,729,541	53,729,541	100.0	100.0	0.2	0	0	121,224,000	100.0	0.3	△ 67,494,459	△ 55.7
9 地方特例交付金	161,105,000	161,105,000	161,105,000	100.0	100.0	0.5	0	0	51,025,000	100.0	0.1	110,080,000	215.7
10 地方交付税	6,452,456,000	6,452,456,000	6,452,456,000	100.0	100.0	19.5	0	0	7,081,448,000	100.0	19.9	△ 628,992,000	△ 8.9
11 交通安全対策特別交付金	6,645,000	6,645,000	6,645,000	100.0	100.0	0.0	0	0	6,874,000	100.0	0.0	△ 229,000	△ 3.3
12 分担金及び負担金	349,551,000	287,576,536	287,116,138	82.1	99.8	0.9	0	460,398	362,038,241	99.9	1.0	△ 74,922,103	△ 20.7
13 使用料及び手数料	399,112,000	403,324,916	398,051,998	99.7	98.7	1.2	0	5,272,918	406,754,408	99.2	1.1	△ 8,702,410	△ 2.1
14 国庫支出金	5,329,151,000	4,458,567,962	4,429,477,762	83.1	99.3	13.4	0	29,090,200	4,285,772,266	100.0	12.0	143,705,496	3.4
15 県支出金	3,153,506,000	2,539,640,018	2,539,640,018	80.5	100.0	7.7	0	0	2,279,968,176	100.0	6.4	259,671,842	11.4
16 財産収入	391,681,000	128,667,990	128,667,990	32.9	100.0	0.4	0	0	100,622,754	100.0	0.3	28,045,236	27.9
17 寄 附 金	121,853,000	108,660,606	108,660,606	89.2	100.0	0.3	0	0	85,128,000	100.0	0.2	23,532,606	27.6
18 繰 入 金	1,152,978,000	1,152,843,047	1,152,843,047	100.0	100.0	3.5	0	0	1,059,502,892	100.0	3.0	93,340,155	8.8
19 繰 越 金	1,080,082,984	1,080,083,075	1,080,083,075	100.0	100.0	3.2	0	0	1,200,366,758	100.0	3.4	△ 120,283,683	△ 10.0
20 諸 収 入	908,981,000	1,006,165,183	969,639,449	106.7	96.4	2.9	226,260	36,299,474	998,895,529	98.4	2.8	△ 29,256,080	△ 2.9
21 市 債	3,917,900,000	2,630,000,000	2,630,000,000	67.1	100.0	7.9	0	0	4,888,100,000	100.0	13.7	△ 2,258,100,000	△ 46.2
22 環境性能割交付金	20,000,000	16,905,000	16,905,000	84.5	100.0	0.0	0	0	0	—	—	16,905,000	皆増
歳 入 合 計	36,049,529,984	33,523,846,807	33,125,709,453	91.9	98.8	100.0	26,047,348	372,090,006	35,633,568,094	98.9	100.0	△ 2,507,858,641	△ 7.0

(注)市税収入済額には過誤納金還付未済額2,422,251円を含む。

別表 2

市税収入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

税目別		区分	元 年 度						30 年 度			対前年度比較増減		
			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	徴収率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	(E)の 徴収率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
市 民 税	個 人	現年	3,395,200,000	3,546,842,940	3,521,861,544	99.3	32.5	0	24,981,396	3,449,599,410	99.2	32.1	72,262,134	2.1
		滞繰	33,921,000	86,468,163	33,873,144	39.2	0.3	6,056,684	46,538,335	44,895,348	42.9	0.4	△ 11,022,204	△ 24.6
		計	3,429,121,000	3,633,311,103	3,555,734,688	97.9	32.8	6,056,684	71,519,731	3,494,494,758	97.5	32.5	61,239,930	1.8
	法 人	現年	1,084,050,000	1,095,176,500	1,093,454,600	99.8	10.1	0	1,721,900	1,106,051,100	99.9	10.3	△ 12,596,500	△ 1.1
		滞繰	1,204,000	5,800,983	1,435,300	24.7	0.0	1,383,283	2,982,400	1,307,700	21.3	0.0	127,600	9.8
		計	1,085,254,000	1,100,977,483	1,094,889,900	99.4	10.1	1,383,283	4,704,300	1,107,358,800	99.4	10.3	△ 12,468,900	△ 1.1
	小 計	現年	4,479,250,000	4,642,019,440	4,615,316,144	99.4	42.6	0	26,703,296	4,555,650,510	99.3	42.4	59,665,634	1.3
		滞繰	35,125,000	92,269,146	35,308,444	38.3	0.3	7,439,967	49,520,735	46,203,048	41.7	0.4	△ 10,894,604	△ 23.6
		計	4,514,375,000	4,734,288,586	4,650,624,588	98.2	42.9	7,439,967	76,224,031	4,601,853,558	98.0	42.8	48,771,030	1.1
固 定 資 産 税	固定資産税	現年	5,043,200,000	5,071,172,559	5,031,011,568	99.2	46.5	1,830,287	38,330,704	5,016,988,227	99.1	46.7	14,023,341	0.3
		滞繰	53,513,000	227,159,339	54,266,722	23.9	0.5	13,614,481	159,278,136	68,765,340	26.4	0.7	△ 14,498,618	△ 21.1
		計	5,096,713,000	5,298,331,898	5,085,278,290	96.0	47.0	15,444,768	197,608,840	5,085,753,567	95.5	47.4	△ 475,277	△ 0.0
	国有資産等所在 市町村交付金	現年	8,758,000	8,772,500	8,772,500	100.0	0.1	0	0	8,758,600	100.0	0.1	13,900	0.2
	小 計	現年	5,051,958,000	5,079,945,059	5,039,784,068	99.2	46.6	1,830,287	38,330,704	5,025,746,827	99.1	46.8	14,037,241	0.3
		滞繰	53,513,000	227,159,339	54,266,722	23.9	0.5	13,614,481	159,278,136	68,765,340	26.4	0.7	△ 14,498,618	△ 21.1
計		5,105,471,000	5,307,104,398	5,094,050,790	96.0	47.1	15,444,768	197,608,840	5,094,512,167	95.5	47.5	△ 461,377	△ 0.0	
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年	226,400,000	243,405,000	238,748,252	98.1	2.2	125,800	4,530,948	230,944,356	97.6	2.1	7,803,896	3.4
		滞繰	3,617,000	14,478,172	3,278,799	22.6	0.0	1,792,482	9,406,891	3,394,425	24.7	0.0	△ 115,626	△ 3.4
		計	230,017,000	257,883,172	242,027,051	93.9	2.2	1,918,282	13,937,839	234,338,781	93.6	2.1	7,688,270	3.3
	環境性能割	現年	2,600,000	2,527,500	2,527,500	100.0	0.0	0	0	0	—	—	2,527,500	皆増
	小 計	現年	229,000,000	245,932,500	241,275,752	98.1	2.2	125,800	4,530,948	230,944,356	97.6	2.1	10,331,396	4.5
		滞繰	3,617,000	14,478,172	3,278,799	22.6	0.0	1,792,482	9,406,891	3,394,425	24.7	0.0	△ 115,626	△ 3.4
計		232,617,000	260,410,672	244,554,551	93.9	2.3	1,918,282	13,937,839	234,338,781	93.6	2.1	10,215,770	4.4	
市たばこ税	現年	471,713,000	492,986,684	492,986,684	100.0	4.6	0	0	477,581,775	100.0	4.4	15,404,909	3.2	
特別土地保有税	滞繰				0.0	0.0	0	0		0.0	0.0	0	皆減	
入湯税	現年	21,000,000	22,183,450	22,183,450	100.0	0.2	0	0	21,654,550	100.0	0.2	528,900	2.4	
都 市 計 画 税	現年	321,700,000	324,883,041	322,310,140	99.2	3.0	117,806	2,455,095	319,414,169	99.1	3.0	2,895,971	0.9	
	滞繰	3,528,000	15,224,927	3,583,451	23.5	0.0	900,265	10,741,211	4,578,139	26.1	0.0	△ 994,688	△ 21.7	
	計	325,228,000	340,107,968	325,893,591	95.8	3.0	1,018,071	13,196,306	323,992,308	95.3	3.0	1,901,283	0.6	
合 計	現年	10,574,621,000	10,807,950,174	10,733,856,238	99.3	99.2	2,073,893	72,020,043	10,630,992,187	99.2	98.9	102,864,051	1.0	
	滞繰	95,783,000	349,131,584	96,437,416	27.6	0.8	23,747,195	228,946,973	122,940,952	30.5	1.1	△ 26,503,536	△ 21.6	
	計	10,670,404,000	11,157,081,758	10,830,293,654	97.1	100.0	25,821,088	300,967,016	10,753,933,139	96.7	100.0	76,360,515	0.7	

別表 3 一般会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元 年 度						30 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 議会費	291,943,000	283,370,339	97.1	0.9	0	8,572,661	281,491,906	97.4	0.8	1,878,433	0.7
2 総務費	3,925,859,232	3,702,220,387	94.3	11.5	1,400,000	222,238,845	6,951,720,062	95.7	20.1	△ 3,249,499,675	△ 46.7
3 民生費	11,540,263,709	11,312,199,489	98.0	35.1	0	228,064,220	10,700,485,363	96.9	31.0	611,714,126	5.7
4 衛生費	2,072,115,000	2,011,908,870	97.1	6.2	0	60,206,130	1,884,866,830	97.4	5.5	127,042,040	6.7
5 労働費	23,800,000	22,969,813	96.5	0.1	0	830,187	23,834,942	97.5	0.1	△ 865,129	△ 3.6
6 農林水産業費	1,668,800,000	1,501,825,165	90.0	4.6	44,477,000	122,497,835	1,409,860,173	77.1	4.1	91,964,992	6.5
7 商工費	1,435,187,000	1,054,390,799	73.5	3.3	9,500,000	371,296,201	1,001,871,404	97.1	2.9	52,519,395	5.2
8 土木費	4,012,905,000	2,864,613,887	71.4	8.9	967,594,000	180,697,113	3,507,709,040	80.3	10.1	△ 643,095,153	△ 18.3
9 消防費	1,497,979,668	1,366,931,946	91.3	4.2	105,600,000	25,447,722	1,203,764,812	98.2	3.5	163,167,134	13.6
10 教育費	5,214,370,600	4,417,160,982	84.7	13.7	437,135,732	360,073,886	3,873,122,864	85.2	11.2	544,038,118	14.0
11 災害復旧費	841,398,000	221,708,447	26.4	0.7	395,950,000	223,739,553	3,659,000	89.1	0.0	218,049,447	5,959.3
12 公債費	3,498,027,000	3,497,190,570	100.0	10.8	0	836,430	3,711,098,623	99.4	10.7	△ 213,908,053	△ 5.8
13 予備費	26,881,775	0	0.0	0.0	0	26,881,775	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	36,049,529,984	32,256,490,694	89.5	100.0	1,961,656,732	1,831,382,558	34,553,485,019	92.6	100.0	△ 2,296,994,325	△ 6.6

歳入歳出差引残額 869,218,759 円

別表 4 国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

款 別	区 分	元 年 度							30 年 度			対前年度比較増減			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率	
1	国民健康保険税(※内訳)	1,605,336,000	1,966,627,307	1,649,688,050	102.8	83.9	19.4	38,468,206	278,471,051	1,714,546,077	80.6	20.5	△ 64,858,027	△ 3.8	
2	一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	
3	使用料及び手数料	1,001,000	1,368,353	1,368,353	136.7	100.0	0.0	0	0	1,491,112	100.0	0.0	△ 122,759	△ 8.2	
4	県支出金	5,896,024,000	5,841,114,209	5,841,114,209	99.1	100.0	68.9	0	0	5,639,177,485	100.0	67.5	201,936,724	3.6	
5	財産収入	371,000	302,277	302,277	81.5	100.0	0.0	0	0	332,260	100.0	0.0	△ 29,983	△ 9.0	
6	繰 入 金	724,232,000	524,231,613	524,231,613	72.4	100.0	6.2	0	0	528,898,125	100.0	6.3	△ 4,666,512	△ 0.9	
7	繰 越 金	156,051,000	412,552,630	412,552,630	264.4	100.0	4.9	0	0	446,363,357	100.0	5.4	△ 33,810,727	△ 7.6	
8	諸 収 入	23,336,000	52,746,949	50,834,778	217.8	96.4	0.6	0	1,912,171	24,815,507	93.3	0.3	26,019,271	104.9	
9	国庫支出金	1,210,000	1,338,000	1,338,000	110.6	100.0	0.0	0	0	678,000	100.0	0.0	660,000	97.3	
歳 入 合 計		8,407,565,000	8,800,281,338	8,481,429,910	100.9	96.4	100.0	38,468,206	280,383,222	8,356,301,923	95.3	100.0	125,127,987	1.5	
国民健康保険税内訳	現年	1 一般被保険者	1,592,136,000	1,959,474,046	1,644,636,748	103.3	83.9	99.8		276,513,175	1,695,419,911	80.7	98.9	△ 50,783,163	△ 3.0
		医療給付費分	979,718,000	1,061,560,486	1,020,686,118	104.2	96.1	61.9	0	40,874,368	1,028,534,670	95.0	60.0	△ 7,848,552	△ 0.8
		後期高齢者支援金分	356,946,000	386,627,052	371,440,622	104.1	96.1	22.5	0	15,186,430	372,254,351	95.0	21.7	△ 813,729	△ 0.2
		介護納付金分	134,772,000	141,784,083	134,358,660	99.7	94.8	8.2	0	7,425,423	142,856,921	93.7	8.3	△ 8,498,261	△ 5.9
	滞繰	医療給付費分	85,700,000	257,494,695	82,223,671	95.9	31.9	5.0	26,946,174	148,324,850	107,968,611	32.0	6.3	△ 25,744,940	△ 23.8
		後期高齢者支援金分	21,800,000	70,680,788	23,338,954	107.1	33.0	1.4	7,272,889	40,068,945	27,444,158	32.0	1.6	△ 4,105,204	△ 15.0
		介護納付金分	13,200,000	41,326,942	12,588,723	95.4	30.5	0.8	4,105,060	24,633,159	16,361,200	31.5	1.0	△ 3,772,477	△ 23.1
	2 退職被保険者等	13,200,000	7,153,261	5,051,302	38.3	70.6	0.2	144,083	1,957,876	19,126,166	79.3	1.1	△ 14,074,864	△ 73.6	
	現年	医療給付費分	7,400,000	1,374,014	1,340,947	18.1	97.6	0.1	0	33,067	8,583,271	97.5	0.5	△ 7,242,324	△ 84.4
		後期高齢者支援金分	2,700,000	487,748	475,348	17.6	97.5	0.0	0	12,400	3,160,049	97.5	0.2	△ 2,684,701	△ 85.0
		介護納付金分	800,000	396,917	384,617	48.1	96.9	0.0	0	12,300	2,647,848	97.2	0.2	△ 2,263,231	△ 85.5
	滞繰	医療給付費分	1,500,000	3,109,145	1,841,955	122.8	59.2	0.1	86,450	1,180,740	3,110,221	51.3	0.2	△ 1,268,266	△ 40.8
		後期高齢者支援金分	400,000	854,688	487,266	121.8	57.0	0.0	24,383	343,039	794,115	50.0	0.0	△ 306,849	△ 38.6
		介護納付金分	400,000	930,749	521,169	130.3	56.0	0.0	33,250	376,330	830,662	48.7	0.0	△ 309,493	△ 37.3
		現年課税分	1,482,336,000	1,592,230,300	1,528,686,312	103.1	96.0	92.7	0	63,543,988	1,558,037,110	94.9	90.9	△ 29,350,798	△ 1.9
		滞繰繰越分	123,000,000	374,397,007	121,001,738	98.4	32.3	7.3	38,468,206	214,927,063	156,508,967	32.3	9.1	△ 35,507,229	△ 22.7
	計	1,605,336,000	1,966,627,307	1,649,688,050	102.8	83.9	100.0	38,468,206	278,471,051	1,714,546,077	80.6	100.0	△ 64,858,027	△ 3.8	

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 677,891円を含む。

別表 5 国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分 款 別	元 年 度						30 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)	(B)の 構 成 比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	決 算 額 (D)	(D)の 執 行 率	(D)の 構 成 比	金 額 (B)-(D)	率
1 総 務 費	167,176,000	146,817,503	87.8	1.8	0	20,358,497	155,270,282	93.8	1.9	△ 8,452,779	△ 5.4
2 保険給付費	5,747,202,000	5,665,795,620	98.6	68.5	0	81,406,380	5,436,552,088	96.1	68.4	229,243,532	4.2
3 国民健康保険 事業費納付金	2,333,609,000	2,333,607,021	100.0	28.2	0	1,979	2,126,243,140	100.0	26.8	207,363,881	9.8
4 保健事業費	86,617,000	74,377,535	85.9	0.9	0	12,239,465	77,963,531	91.5	1.0	△ 3,585,996	△ 4.6
5 基金積立金	372,000	302,277	81.3	0.0	0	69,723	332,260	76.0	0.0	△ 29,983	△ 9.0
6 諸支出金	52,589,000	51,885,864	98.7	0.6	0	703,136	147,387,992	94.9	1.9	△ 95,502,128	△ 64.8
7 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0	0	20,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,407,565,000	8,272,785,820	98.4	100.0	0	134,779,180	7,943,749,293	96.7	100.0	329,036,527	4.1

歳入歳出差引残額 208,644,090 円

別表 6 下水道事業特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元 年 度								30 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 分担金及び負担金	28,759,000	32,321,770	27,538,460	95.8	85.2	1.4	686,570	4,096,740	35,194,170	85.8	1.7	△ 7,655,710	△ 21.8
2 使用料及び手数料	663,152,000	691,437,537	596,548,281	90.0	86.3	29.3	609,971	94,279,285	651,888,835	96.4	30.4	△ 55,340,554	△ 8.5
3 国庫支出金	193,302,000	201,249,000	186,273,000	96.4	92.6	9.1	0	14,976,000	111,904,000	100.0	5.2	74,369,000	66.5
4 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
5 繰入金	756,884,000	747,720,000	747,720,000	98.8	100.0	36.7	0	0	803,085,000	100.0	37.5	△ 55,365,000	△ 6.9
6 繰越金	106,167,000	164,187,259	164,187,259	154.6	100.0	8.1	0	0	215,960,021	100.0	10.1	△ 51,772,762	△ 24.0
7 諸収入	195,000	15,076,420	15,076,420	7,731.5	100.0	0.7	0	0	4,174,214	100.0	0.2	10,902,206	261.2
8 市債	342,300,000	299,600,000	299,600,000	87.5	100.0	14.7	0	0	319,700,000	100.0	14.9	△ 20,100,000	△ 6.3
歳入合計	2,090,760,000	2,151,591,986	2,036,943,420	97.4	94.7	100.0	1,296,541	113,352,025	2,141,906,240	98.6	100.0	△ 104,962,820	△ 4.9

- 54 -

別表 7 下水道事業特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元 年 度						30 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 公共下水道費	870,461,000	520,267,585	59.8	30.9	0	350,193,415	763,989,323	85.2	38.6	△ 243,721,738	△ 31.9
2 流域下水道費	258,518,000	258,367,285	99.9	15.4	0	150,715	265,121,614	99.1	13.4	△ 6,754,329	△ 2.5
3 公共設置型浄化槽費	179,301,000	125,148,140	69.8	7.4	0	54,152,860	151,591,872	88.7	7.7	△ 26,443,732	△ 17.4
4 公債費	780,480,000	778,156,535	99.7	46.3	0	2,323,465	797,016,172	99.8	40.3	△ 18,859,637	△ 2.4
5 予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,090,760,000	1,681,939,545	80.4	100.0	0	408,820,455	1,977,718,981	92.6	100.0	△ 295,779,436	△ 15.0

歳入歳出差引残額 355,003,875 円

別表 8 農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元 年 度								30 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 分担金及び負担金	401,000	800,000	800,000	199.5	100.0	0.4	0	0	960,000	100.0	0.5	△ 160,000	△ 16.7
2 使用料及び手数料	45,933,000	49,489,916	38,100,429	82.9	77.0	18.6	529,685	10,859,802	45,403,895	91.4	23.6	△ 7,303,466	△ 16.1
3 繰入金	148,582,000	142,802,000	142,802,000	96.1	100.0	69.5	0	0	131,226,000	100.0	68.3	11,576,000	8.8
4 繰越金	5,000,000	23,137,710	23,137,710	462.8	100.0	11.3	0	0	8,942,072	100.0	4.6	14,195,638	158.8
5 諸収入	584,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	583,200	100.0	0.3	△ 583,200	△ 100.0
6 市債	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.2	0	0	5,100,000	100.0	2.7	△ 4,600,000	△ 90.2
歳入合計	201,000,000	216,729,626	205,340,139	102.2	94.7	100.0	529,685	10,859,802	192,215,167	97.8	100.0	13,124,972	6.8

別表 9 農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元 年 度						30 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 農業集落排水費	88,181,000	52,402,075	59.4	31.8	0	35,778,925	57,317,239	74.3	33.9	△ 4,915,164	△ 8.6
2 公債費	112,319,000	112,282,655	100.0	68.2	0	36,345	111,760,218	100.0	66.1	522,437	0.5
3 予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	201,000,000	164,684,730	81.9	100.0	0	36,315,270	169,077,457	89.3	100.0	△ 4,392,727	△ 2.6

歳入歳出差引残額 40,655,409 円

別表 10 介護保険特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元 年 度								30 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 保険料	1,505,859,000	1,584,783,305	1,568,231,322	104.1	99.0	22.4	2,658,471	13,893,512	1,546,043,090	98.6	22.2	22,188,232	1.4
2 使用料及び手数料	2,000	284,237	284,237	14,211.9	100.0	0.0	0	0	289,123	100.0	0.0	△ 4,886	△ 1.7
3 国庫支出金	1,656,915,000	1,501,747,705	1,501,747,705	90.6	100.0	21.4	0	0	1,522,990,129	100.0	21.9	△ 21,242,424	△ 1.4
4 支払基金交付金	1,828,110,000	1,638,014,822	1,638,014,822	89.6	100.0	23.3	0	0	1,612,169,000	100.0	23.2	25,845,822	1.6
5 県支出金	982,357,000	905,969,827	905,969,827	92.2	100.0	12.9	0	0	913,497,369	100.0	13.1	△ 7,527,542	△ 0.8
6 財産収入	95,000	95,727	95,727	100.8	100.0	0.0	0	0	45,541	100.0	0.0	50,186	110.2
7 繰入金	1,163,565,000	1,044,106,500	1,044,106,500	89.7	100.0	14.9	0	0	1,036,562,201	100.0	14.9	7,544,299	0.7
8 繰越金	349,540,000	349,539,477	349,539,477	100.0	100.0	5.0	0	0	322,522,888	100.0	4.6	27,016,589	8.4
9 諸収入	4,209,000	4,572,251	4,572,251	108.6	100.0	0.1	0	0	3,316,011	100.0	0.1	1,256,240	37.9
歳入合計	7,490,652,000	7,029,113,851	7,012,561,868	93.6	99.8	100.0	2,658,471	13,893,512	6,957,435,352	99.7	100.0	55,126,516	0.8

(注)収入済額には過誤納金還付未済額1,216,433円を含む。

別表 11 介護保険特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元 年 度						30 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	215,473,000	198,764,977	92.2	2.9	0	16,708,023	189,133,650	88.9	2.9	9,631,327	5.1
2 保険給付費	6,582,167,000	5,920,478,064	89.9	87.4	0	661,688,936	5,810,377,118	93.2	87.9	110,100,946	1.9
3 地域支援事業費	338,876,000	302,559,613	89.3	4.5	0	36,316,387	284,689,772	88.0	4.3	17,869,841	6.3
4 基金積立金	152,393,000	152,392,015	100.0	2.2	0	985	68,099,180	100.0	1.0	84,292,835	123.8
5 諸支出金	201,249,262	201,247,468	100.0	3.0	0	1,794	255,596,155	100.0	3.9	△ 54,348,687	△ 21.3
6 予備費	493,738	0	0.0	0.0	0	493,738	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	7,490,652,000	6,775,442,137	90.5	100.0	0	715,209,863	6,607,895,875	93.1	100.0	167,546,262	2.5

歳入歳出差引残額 237,119,731 円

別表 12 子育て支援券特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元年度								30年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 使用料及び手数料	600,000	224,020	224,020	37.3	100.0	0.4	0	0	694,960	100.0	0.6	△ 470,940	△ 67.8
2 繰入金	696,000	267,620	267,620	38.5	100.0	0.5	0	0	1,683,514	100.0	1.3	△ 1,415,894	△ 84.1
3 繰越金	61,800,000	53,111,030	53,111,030	85.9	100.0	99.1	0	0	57,273,500	100.0	46.1	△ 4,162,470	△ 7.3
4 諸収入	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	10,570	100.0	0.0	△ 10,570	皆減
廃財産収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	64,628,000	100.0	52.0	△ 64,628,000	皆減
歳入合計	63,100,000	53,602,670	53,602,670	84.9	100.0	100.0	0	0	124,290,544	100.0	100.0	△ 70,687,874	△ 56.9

別表 13 子育て支援券特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元年度						30年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 子育て支援券 換金事業費	61,896,000	22,445,600	36.3	98.0	0	39,450,400	69,789,594	46.8	98.0	△ 47,343,994	△ 67.8
2 子育て支援基金 積立金	1,203,000	448,040	37.2	2.0	0	754,960	1,389,920	78.8	2.0	△ 941,880	△ 67.8
3 予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	63,100,000	22,893,640	36.3	100.0	0	40,206,360	71,179,514	47.2	100.0	△ 48,285,874	△ 67.8

歳入歳出差引残額 30,709,030 円

別表 14 後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元 年 度								30 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 後期高齢者医療保険料	566,934,000	563,331,692	561,288,502	99.0	99.6	77.5	447,992	1,595,198	518,592,105	99.4	74.6	42,696,397	8.2
2 使用料及び手数料	1,000	157,200	157,200	15,720.0	100.0	0.0	0	0	154,450	100.0	0.0	2,750	1.8
3 繰入金	157,109,000	157,108,360	157,108,360	100.0	100.0	21.7	0	0	172,640,640	100.0	24.9	△ 15,532,280	△ 9.0
4 繰越金	2,315,000	4,312,789	4,312,789	186.3	100.0	0.6	0	0	2,750,668	100.0	0.4	1,562,121	56.8
5 諸収入	1,555,000	1,067,500	1,067,500	68.6	100.0	0.2	0	0	638,400	100.0	0.1	429,100	67.2
歳入合計	727,914,000	725,977,541	723,934,351	99.5	99.7	100.0	447,992	1,595,198	694,776,263	99.6	100.0	29,158,088	4.2

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額332,100円を含む。

- 58 -

別表 15 後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元 年 度						30 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	6,059,000	5,285,102	87.2	0.7	0	773,898	6,473,545	82.6	1.0	△ 1,188,443	△ 18.4
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	717,190,000	711,936,968	99.3	98.8	0	5,253,032	681,695,612	99.7	98.7	30,241,356	4.4
3 諸支出金	3,865,000	3,337,905	86.4	0.5	0	527,095	2,294,317	60.9	0.3	1,043,588	45.5
4 予備費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	727,914,000	720,559,975	99.0	100.0	0	7,354,025	690,463,474	99.2	100.0	30,096,501	4.4

歳入歳出差引残額 3,374,376 円

別表 16 須賀川財産区特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元年度								30年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
2 財産収入	11,000	7,481	7,481	68.0	100.0	0.4	0	0	2,218,670	100.0	53.6	△ 2,211,189	△ 99.7
3 繰入金	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	1,557,000	100.0	37.7	△ 1,557,000	△ 100.0
4 繰越金	387,000	1,811,003	1,811,003	468.0	100.0	99.6	0	0	361,042	100.0	8.7	1,449,961	401.6
5 諸収入	1,000	17	17	1.7	100.0	0.0	0	0	6	100.0	0.0	11	183.3
歳入合計	1,400,000	1,818,501	1,818,501	129.9	100.0	100.0	0	0	4,136,718	100.0	100.0	△ 2,318,217	△ 56.0

別表 17 須賀川財産区特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	元年度						30年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 管理会費	255,000	160,600	63.0	20.5	0	94,400	242,636	68.9	10.4	△ 82,036	△ 33.8
2 総務費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
3 財産費	1,128,000	621,603	55.1	79.3	0	506,397	2,079,121	90.0	89.4	△ 1,457,518	△ 70.1
4 基金積立金	5,000	1,901	38.0	0.2	0	3,099	3,958	79.2	0.2	△ 2,057	△ 52.0
5 予備費	11,000	0	0.0	0.0	0	11,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,400,000	784,104	56.0	100.0	0	615,896	2,325,715	86.8	100.0	△ 1,541,611	△ 66.3

歳入歳出差引残額 1,034,397 円